

権利の乱用発言撤回せず

市民アンケート実施なし

松浦市長

松江市役所 建て替え

松江市役所本庁舎（松江

市末次町）の建て替え事業を巡り、住民投票条例の制定を直接請求した市民団体の動きを松浦正敬市長が「権利の乱用」と述べた問題で、松浦市長が団体側に発言の撤回はしないと伝えていたことが30日、分かった。求められていた民意を確認する市民アンケートも実施しないとした。

松浦市長は、発言の撤回などを求める公開質問状を

提出した市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」（代表・片岡佳美島根大教授）に対し、28日付で回答書を送った。

回答書では、団体の直接請求の行為自体は適法で正当なものだと認めつつ、「市民の代表である市議会の意思決定後の住民投票はそれまでの議論、判断を無にするということになりかねない」と強調。

今月2日に記者団に対して「いろんな手続きが終わってから出されるのは、ある意味で権利の乱用と言ってもいいのではないか」と

述べて自身の発言について、「視点を改めて見たときには、そのように考えることもできる」という含意で申し上げた」と説明し、発言を撤回する意思はないと明記した。

このほか、建て替え事業に対する市民の納得と合意が得られたかどうかを把握する必要があるとして、団体が要求した市民アンケートは、パブリックコメント（意見公募）やワークショップなどでもできるという含意で申し上げた」と説明し、発言を撤回する意思はないと明記した。

来年1月6日着工

松江市役所本庁舎の建て替え事業について、市が来年1月6日に着工することを決めた。庁舎北側の駐輪場を解体して新たな来庁者の駐車場を確保した後、

入む本庁舎の建て替えは、工事を3期に分けて実施する。仮設庁舎は設けず、完成した建物に順次、引っ越しながら市役所業務を続ける。解体作業も並行して進める。

市は着工日の決定に伴い、現庁舎の解体や新庁舎の建設、設備工事などを請け負う業者を決める一般競争入札を今月29日付で公告した。

新庁舎は地上6階地下1階の構造で、来年1月から23年春の1期工事で南側半分を建て、23年春から25年10月の2期工事で残り半分

を建設する。その後、27年春までに別館の解体や外構工事を終える。

主たる営業所を市内に有する事業者が対象で、市議会の議決を経て、12月中に落札者と契約する。

地質学的に安全な建設地を

松江市東朝日町

山名 常正 69歳

現在の松江市役所の老朽化に伴う建て替えは、待ったなしであることは否めない。問題はその選定方法と強引な手法にある。1万4千を超える署名が市長と市議会に届かなかったことは「残念」のひとつことだ。

現在地での建て替えは、地質学的に言って防災拠点になり得ない。その理由は、穴道湖の埋め

松江市庁舎建て替え

立て地であり、震度6強程度で液状化が発生し傾く可能性が非常に高いからだ。旧ホテル穴道湖の



跡地もほぼ同様なことが言える。

とするならば、旧県立プール跡地が最適と考える。この地域は固い岩盤であり、液状化の問題はないと思う。これからの自然災害は、人類が経験したことがないものが発

生すると思われる。これらのことを考慮するならば、防災に強い建て替え場所選定が市民の命を守ることにつながるのではないかと思う。

11月1日

市議や市民団体意見交換会

松江市役所本庁舎（松江市末次町）の建て替え事業をテーマに、主張が異なる市議と市民団体の代表を招いた意見交換会を島根大の学生団体が11月1日に市内で開く。市民の来場を募るほか、動画サイト・YouTubeなどでも配信する。

若者の政治参加を考える学生

松江市役所 建て替え

団体「ポリレンジャー」が、地方自治の在り方や住民参加のまちづくりに関心を持ってもらうと企画。同市北陵町のテクノアークしまねで午後4時半から開催する。

意見を交わすのは、市議会の最大会派で自民党系の松政クラブ（15人）に所属する野津直嗣

一緒に考えよう まちの在り方

議員と河内大輔議員、市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」の片岡佳美代表、同「松江を考える会」の錦織伸行代表世話人、主催する学生団体「ポリレンジャー」の沢田香純代表（20）＝島根大法文学部2年＝の5人。

片岡代表は9月定例市議会

島根大生企画、動画も配信

否決された着工延期の是非を問う住民投票条例案の請求者で、野津議員と河内議員は採決で決定に反対した。錦織代表世話人は本庁舎の移転新築を提案している。進行役は中央学院大の福島浩彦教授＝米子市出身＝が務める。

野津議員は「活発な意見交換を通して新庁舎建設事業への理

解を深めてもらおうとともに、未だの松江と一緒に考える機会にしたい」と語り、錦織代表世話人は「若い人たちが政治参加やまちづくりに関心を持てる前向きな議論の場にしたい」と話す。沢田代表は「さまざまな立場と考える方が一堂に会する。『より良い松江のためのまちづ

くりを目指す』との姿勢で共通しており、対立ではなく、対話によって議論を深めたい」と意気込んでいます。

会場の定員は20人。希望者は30日正午までにメールで申し込む。応募多数の場合は抽選となる。アドレスは、poliranger20@gmail.com。

（久保田康之）

市民が関与できる地方自治

雲南市加茂町

和久利清治 64歳

「地方自治は、民主主義の学校である」。これは、教科書にも載っているブライスの言葉である。このたび、松江市議会が市庁舎建設を巡る住民投票を否決したことは非常に残念である。国民にとつて一番身近な市町村レベルの政治課題が、市長や市議会議員という「雲の上の人たち」によつて決定されて、一般市民が全く関与できなかった。

最初の言葉は、身近な問題を自分たちで解決していくことが民主主義の入り口であり、それを通じて政治に関心を持ち、より高度な国政レベルの問題へと進んでいくことを指す。しかし、それが入り口で消されてしまった。学校で「主権者教育」を担当している者として、非常に悲しい。

子どもたちの政治離れが騒がれて久しいが、18歳選挙権の導入で彼らの政治的意識を高めようとして導入されたのが「主権者教育」である。しかし、地方自治という一番身近な問題で、政治は「雲の上の人たち」が決めるものということを示した。政治に関心を持てと言われても、しょせん自分たちとは違う別の人が決めることを示してしまつたのである。

最後に、ルソーの間接民主制を批判した言葉を示しておきたい。「イギリス人が自由なのは、議員を選挙する間だけのことで、議員が選ばれるや否や、人民は奴隷となり、無に帰してしまつ」

松江市庁舎建て替え

子どもたちの政治離れが騒がれて久しいが、18歳選挙権の導入で彼らの

市ワークショップ開催へ

要望聞き利活用策検討

松江市役所 建て替え

松江市役所本庁舎(松江市末次町)の建て替え事業

について松浦正敬市長が22日、新庁舎の利活用策をテーマとした市民向けワークショップを開く考えを明らかにした。市民の要望を聞き取るとともに事業に対する理解を深めてもらう狙い。市民団体が求める内容の市民アンケートの実施には否定的な認識を示した。

ワークショップは会場に集まった市民がテーマに沿って市職員や専門家と意見を出し合う場で、多くの市民が出入りするロビーやテラスの活用策を中心に話し合ってもらおう考え。具体的な開催時期や手法は今後、詰めるとしている。

建て替え事業を巡っては、現行計画を基に新庁舎建設を進めることに対する民意を検証する必要があるとして、市民団体が市民アンケートの実施を求める公開質問状を提出している。

取材に対し、松浦市長は「理解の浸透を図る上でもアンケートよりワークショップの方がいい」と話し、市民団体の求めには応じない考えを示した。仮にアンケートを実施する場合は、新庁舎の利活用策などテーマを絞るとみられる。

このほか、住民投票条例の制定を求めた市民団体の動きに対し、行政の手続き後に直接請求するのは「権利の乱用」と述べた自身の発言について、撤回するかどうかは「検討中だ」と説明した。これまでは取材に

対し「間違ったことを言うたとの認識はない」と述べ、撤回しない考えを強調していた。
(佐々木一全)

「市民の声受け工事費削減」も 総事業費150億円変わらず

備品更新代膨らむと市

松江市役所 建て替え

松江市役所本庁舎(松江市末次町)の現地建て替え事業に関し、市が20日、実施設計の作成過程で建設工



松江市が作成した新庁舎の外観イメージ

事費を削減したものの総事業費は150億円のままだと明らかにした。巨額の事業費を疑問視する市民の声を受け、コスト削減が可能な項目を洗い出して約4200万円減らしたが、老朽化した机や椅子などの更新費が想定より膨らんだとしている。

市議会新庁舎建設特別委員会(立脇通也委員長、9人)で報告した。

市によると、市民の憩いの場として整備するテラス(屋外スペース)に設置する手すりや、外壁、庁舎内の天井、内壁、床に汎用性の高い材料を採用することで、安価に仕上げられると説明。再生材のウッドデッキを使う2階を除き、テラスの素材をコンクリート平板に変えてコストを抑え、市民が利用しない文書庫棟や車庫棟などの窓ガラスの

断熱性グレードを下げることにした。

この結果、総事業費の大半を占める建設工事費が、基本設計の段階で見込んだ136億5400万円から136億1200万円に減額できるとはじいた。

市民から事業規模の再考を求める声が上がったことを踏まえ、市が基本設計の中から経費削減できる項目を抽出。設計業務を委託する石本建築事務所大阪オフィス(大阪市)、小草建築設計事務所(松江市)、矢野建築設計事務所(同)の3者でつくる共同企業体に指示して金額を算出した。

一方、市は現庁舎の執務室や市民の待ち合スペースで使っている備品を新庁舎でも再利用するが、経年劣化で破損した机、椅子、棚などが多数あり、新規購入の必要数が具体化したた

め「その他経費」が約4千万円増となったという。

市はこれらを盛り込んだ実施設計を基に入札を行い、12月下旬に請負業者と契約を結んで、来年1月以降の工事着手を予定する。

(久保田康之)

松江市新庁舎

事業費150億円の実施計画完成

工事費約4212万円抑制

松江市は20日、市議会の新庁舎建設特別委員会（立脇通也委員長、9人）で、新庁舎建設の工事発注に向けた「実施計画」を示した。建設部材を汎用品に置き換えるなど、徹底した見直しで工事費を約4212万円抑制。一方で、労務単価の高騰傾向などを踏まえ、事業費は計画通り150億円とした。

松江市新庁舎整備課によると、工事費の抑制は、車庫の窓ガラスや3階より上のテラス部床材など、市民の往来があまりない場所の建設部材の見直しによるもの。断熱性のグレードを下げたり、汎用品に置き換えるなど、徹底的な見直しを行ったという。

一方、事業費を150億円に据え置いた理由は、「余裕を持たせるため」（同課）。労務費の高騰傾向や、突然の燃油高騰などの可能性を織り込んだもので、同課は「建設が終わったとき、150億円よりも安くなる可能性はある」としている。また、市職員が使う机やいす、書棚などは基本的に再利用する方針だが、建設期間中や引っ越しで更新の必要が生じた場合にも、この余裕分に対応する

考えという。

同市はこの実施計画に基づいて、近く、入札の手続きを開始する予定。仮契約の締結後、市議会に契約案件を提案し、可決されれば、事業着手となる。実際の工事作業については、年明けになる見通し。

事業費150億円維持

松江・新庁舎「減額努力続ける」

12月着工予定の松江市新庁舎建設事業で市は20日、実施設計の事業費が基本設計と同じ

削減に取り組むよう努めています」と記していたが、結果的に据え置きとなった。

150億円になると明らかにした。市は同日朝の新聞に折り込んで配布した説明チラシに「150億円という事業費は決して安い金額ではないと考えています」「実施設計においても可能な限りコスト

市新庁舎整備課によると、資材の変更などにより工事費は約4200万円減額したが、新たに必要な備品などが判明。市はこの日の新庁舎建設特別委員会で、外壁などの資材を安価なものに変更した

上で、全国的な建設費高騰に備えて計画に若干の余裕を持たせたと説明した。

同課の岡田等課長は「資材置き換えなどの努力をした。工事を進める中で、減額できる部分については引き続き努力を重ね、市民にしっかりと説明できるような手続きを進めていきたい」と話した。

【小坂春乃】

紙面編集 辻田 真伍

民主主義の根幹を揺るがす

松江市大庭町

佐々木敬子 77歳

松江市役所建て替えの件で市議会が先日開催され、着工延期の是非を問う住民投票条例案が否決された。とても残念に思う。

事前に市民団体の代表の3人が建設自体の賛否や移転の是非を問うものでなく、市民の直接の意見を伝える機会を求めるものであると力説された。市長は今まで5年間市議会と討議してきたが、1人の反対者もなかったし広報ですつと説明してきた。行政手続きも終わったのにいまだ直接請求するのは権利の乱用だと言う。

広報は新築を前提にしたもので意見を求めるものではなかった。市議の各地域での説明も意見を問うものではなかったと聞く。

先日市民団体の人が現地立て替えと県立プール跡地に移転新築との比較案を出され、移転新築の概算事業費は106億円で、44億円も抑えられ駐車場も200台多く駐車できると言うものだった。

条例案のあら探し批判とは

松江市西川津町

白石 光生 63歳

現行の松江市庁舎建設計画見直しを求めた住民投票条例案が先の市議会

た。この案に賛成した市民も多いと思うのに却下されるとは…。

市長が現在地に固執する理由は何か？ 役所は行政業務をするところで観光施設ではない。景観は関係ない。まだ続くコロナ禍で打撃を受けている人が多い中、多額の税金を使用していいのか？

条例案の否決は市民の声を聞くという、民主主義の根幹を揺るがすものだと思えて、とても残念だ。

で否決された。市民の関心も高くケーブルテレビ、インターネットなどでライブ中継され拝聴した。

今回の結果については市民を代表する議員各位の判断が示されたので良

かったと思うが、議員各位の判断に至る意見を拝聴して気になったことがある。それは①住民投票を仮に実施する場合②コストと時間がかかる③5年間にわたって検討しスタートした事業を今になって中止できない—との議員各位の認識である。

市民が新庁舎の建設に真剣に関わりを持ちたいと上げた声を、条例案のあら探しをして批判し、間接民主主義になじまない—と蹴してしまっ

た。否決に賛成した議員たちは、「市長と市政執行部には真摯に市民の声を聴け」と要望はしたが、さて自分たちはどうであろうか。いずれにせよ、来年市長選挙がある。民意を示す良い機会なので争点になることを期待したい。

松江市庁舎建て替え

態度が分かれた市議会議員

松江市東出雲町

佐藤 幸男 71歳

松江市役所本庁舎の建て替え事業を巡り、先日市議会が、着工延期の是非を問う住民投票条例案を賛成少数で否決しました。

その賛否については先頃、新聞社のアンケートで、共産党市議団を除く各会派の回答は、重要案件につき答えられないとのことでしたが、大方に反対の二ユアンスが感じられました。

そんな中、市議会最大会派・松政クラブに所属する出川桃子議員は、8月中旬に市内で街頭演説を行い、事業計画に対し市民の理解が十分に得ら

れていないとして、「市が説明責任を果たすべき」と持論を訴えられました。その行動には驚きもしましたが、さて9日の市議会ではどう回答されるのか興味がありました。

そして10日の本紙1面に、前列で賛成の起立の

積極的に知る努力をしたか

松江市南田町

引野 律子 71歳

松江市役所本庁舎建て替えを巡る住民投票条例案は否決された。安堵した。

現在地の風光は絶景である。観光と生活は表裏一体。市役所があるから

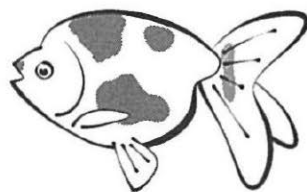
写真がありました。あっぱれでした。拍手喝采です。多数の同派議員と異なる行動、自身の主張をされたことに敬服いたします。

それにしても残念なのが、棄権された議員さんです。いろいろな事情があったことと思いますが、議員として「どちらでもない」は無責任だと思います。

出掛けたついでに穴道湖を眺める。観光施設へ行くよりは頻度ははるかに多い。

堺市役所の21階展望口ビーには観光ボランティアガイドがいて眺望を熱心に説明してくれた。建設される松江市役所でも参考にして、継続的にボランティア活動に活躍の場を提供したらどうか。

建て替えについて、情報が見えていないというが、積極的に知る努力をしたか。資料を見ない、読まないでは前に進まない。経費も、節約は大切だが安ければ良いという



ものでもあるまい。

何であれ異議を唱えるなら、たとえ1人でも積極的に動くという、民主主義にはそんな覚悟も必要だとも思う。周囲に勧められて署名したのでは世の中は変わらない。この町の人は周囲を見てやと動く。遅い。松江に住んで40年、これも市民の声だ。

松江市庁舎建て替え

移転新築なら事業費増

現行計画より8億～10億円

市試算

松江市役所 建て替え

総事業費150億円と見込まれる松江市役所本庁舎（松江市末次町）の現地建て替え事業について、市が

16日、市内の別の場所に移転新築した場合、総事業費が8億～10億円程度高くなるなどの試算を明らかにした。防災対策を実施済みで、そのまま活用する予定の本館西棟の解体費用などを計上する費用があるためとし

ている。（29面参照）
8月末に市議会新庁舎建設特別委員会（立脇通也委員長、9人）から説明を求められ、基本設計を基に算出した。
市によると、移転先は市が所有する島根県立プール

跡地（学園南1丁目）とホテル穴道湖跡地（西嫁島町2丁目）の2カ所を想定。地下駐車場の有無が異なるものの、どちらも現地建て替えの場合と同じ6階建ての建物で試算した。

景観との調和を目的としたテラスの設置費（2億8千万円）や仮設庁舎の建設費（3億6千万円）が不要になる一方、新たに2億8千万円の再設計費や17億2千万円の本館西棟の解体費が必要になるとの前提で金額をはじいた。

この結果、設計費、建設工事費、備品購入費などを合計した総事業費は、県立プール跡地だと157億8千万円、ホテル穴道湖跡地では159億5千万円となり、現地で建て替えた場合を上回った。

（佐々木一全）

市議会松政ク

住民投票賛成の出川議員除名

統一見解の理解得られず

松江市議会（定数34）の自民党系の最大党派・松政クラブ（16人）が16日、総会を開き、所属する出川桃子議員（42）を除名処分にした。会派の統一見解や行動に理解が得られなかったことを理由に挙げた。

ほか、市役所本庁舎の建て替え事業に関する住民投票条例案に賛成し、松政クラブの他議員と異なる対応を取っていた。

総会では出川議員と欠席した1人を除く14人の賛成で処分を決めた。取材に対し、森協勇人会長は「本来は1人の除名も出たくな

ない判断だ」と話した。出川議員は「いかなる処分も受ける覚悟で総会に臨んだので真摯に受け止めた。指導いただいた松政クラブには感謝している」と述べ、当面は無会派で活動するとした。

これにより、市議会の会派構成は、松政クラブ15人▽真政クラブ5人▽公明クラブ4人▽市民クラブ4人▽共産党市議団3人、友愛クラブ2人▽無会派1人となった。

出川議員は2月定例市議会で当初予算案に反対の立場で本会議採決を棄権した

が、会則に基づく致し方

（久保田康之）

市役所本庁舎の建て替え事業を巡っては、県立プー

ル跡地への移転新築を求める市民団体が9月、3階建てに抑えることで概算106億円で建設できるとの試算を発表した。団体によると、この金額には再設計費や本館西棟の解体費は含まれていない。

松江市新庁舎

移転案の事業費を公表

7.8
(
9.5 億円増額に

松江市は16日、新庁舎建設の比較案として、旧県立プール跡地と旧ホテル栄道湖跡地、それぞれに移転した場合の事業費（粗試算）を発表した。総事業費150億円の現行計画に対し、移転案は最低でも7・8億円から9・5億円高く、実質30億円以上の追加的な将来負担が生じるとして、「移転のメリットはない」とした。

同市が比較のために「借入償還残額」約1億円が必要とした。一方、旧ホテル栄道湖跡地（同市西嫁島）への移転案は148・8億円。さらに用地取得にかかる費用が生じるといふ。

増額の理由は、現行

計画が、市役所西棟をそのまま利用する計画となっており、移転案には、西棟分の増



床整備・既存解体費として17・2億円が計上されている。また、これまで測量調査や設計、広報に費やした2・8億円を、上乗せ分として計上している。

現時点からどちらかの移転案に変更する場合には、さらに実質30億円以上の将来負担が発生。地方債に対する国からの財政支援の適用期限が切れ、支援が受けられなくなるためといふ。

市議に対し試算結果などを説明する市執行部
16日、松江市議会新庁舎建設特別委員会

新庁舎整備課は、「現行計画の総事業費が150億円を超えることはない」とし、さらに経費節約の取り組みを進める考えを示した。今月20日には、建設事業の実施計画が完成する見通し。それを基に入札し、今年中に契約案件（議案）を市議会が可決すれば、年明けから着工となる。

市議会の新庁舎建設特別委員会（立脇通也委員長、9人）の求めに応じ、試算したもので、16日の同委員会ですべて公表した。比較案はいずれも、現行計画と床面積や駐車場台数、耐震構造（免震構造）などを同一とし、移転後に現庁舎を解体・撤去するなどの前提の下に行ったといふ。

松浦市長「権利の乱用」発言

法的根拠を示すべき

松江市役所本庁舎（松江市末次町）の建て替え事業に関する住民投票を求めた市民団体の動きに対し、松浦正敬市長が行政の手続き後に直接請求するのは「権利の乱用」と発言した問題で、哲学者で民主主義についての著作も多い東京大学大学院総合文化研究科准教授の國分功一郎氏（46）は、山陰中央新報社の取材に対し「発言の法的根拠を示すべきだ」と述べ、世論形成をゆがめかねない発言だと強く批判した。

（多賀芳文）



國分功一郎氏

哲学者・國分功一郎氏が批判

2013年に東京都小平市の都道建設計画を巡る住民投票に関わった國分氏は「権利濫用」は法的用語であり、使用できるのは極めて限定的なケースだと説明。松江市の場合、直接請求が乱発されたわけでも市の権利や利益を不当に侵害したわけでもないことから

「こうした発言をするなら法的根拠を示すべきだ」と指摘した。

市民団体の呼び掛けで直接請求に必要な署名数の4倍超となる1万4千人分が集まったことを踏まえ「市民は頼まれたり、報酬を得て運動しているわけではない。とてつもない労力を払わなければならないほど不満があったという意味を全く理解していない」とも指摘。「その意味を理解するどころか、面倒だという思いをもっともらしい言葉で覆い隠していると言わざるを得ない」と指摘した。

市民が公的に異議を申し立てることができ、また政府がそれに責任をもって応える体制においてこそ健全

世論形成ゆがめかねず

な政治が成り立つと説いた米政治学者ロバート・ダール氏の考えを引き合いに「議会にさえ配慮していれば民主主義が成立する」と考えるのは幻想だ。周囲の意見に耳を傾けなければ民主主義は専制化すると強調。「市民の運動を『権利の乱用』と表現するようでは、今後の市民の世論形成に非常に悪影響があると思う」と述べた。

松浦市長は市民団体が2日に市議会本会議で意見陳述した後、記者団に「直接請求の権利はあるが、行使するタイミングがあると思う。いろんな手続きが終わってから出されるのはある意味で権利の乱用と言ってもいい」と述べた。

こくぶん・こういちろう
東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。東京大学大学院総合文化研究科・教養学部准教授。専門は哲学・現代思想。著書に「スピノザの方法」「来るべき民主主義」「中動態の世界」(小林秀雄賞受賞) など多数。千葉県出身。

松江市役所
建て替え

「権利乱用」発言撤回を

市民団体声明、市長を非難

松江市役所 建て替え

く、団体は「権力のおごりだ」と強く非難している。条例案は9日に市議会で否決された。

松江市役所本庁舎(松江市末次町)の建て替え事業に関する住民投票条例の制定を直接請求した市民団体が12日、行政の手続き後に直接請求するのは「権利の乱用」と述べた松浦正敬市長に、発言の撤回を求める声明を発表した。地方自治法に請求時期の定めはない。

松浦市長は市民団体が2日に市議会本会議で意見陳述した後、記者団に「直接請求の権利はあるが、行使するタイミングがあると思う。いろんな手続きが終わってから出されるのはある意味で権利の乱用と言ってしまう」と発言した。地方自治法は12条と74条で条例制定の直接請求権を規定している。直接請求を住民の基本権として認め、請求時期に定めはない。市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」(代表・片岡佳美島根大法文学部教授)は声明文で「市民に『今は直接請求をしてはいけない』と言うことこそ、首長の権力の乱用ではないか。まさに権力のおごりだ」と批判。記者会見で片岡代表は「市民を大切にしないこの表れだ」と憤った。

一方、松浦市長は山陰中央新報社の取材に対し「間違ったことを言ったとの認識はない。なぜ、これまで声を上げてこなかったのか(市民団体は)はつきりさせていない」と述べ、撤回しない考えを強調した。市民団体はこのほか声明で、請求者に質疑ができる参考人招致ではなく意見陳述にとどめた市議会に「不信感が残る」と記載。市や市議会が市民アンケートなどで新庁舎建設に関する民意を検証すべきだとした。今後、市長や市議に面会を求め、市政の在り方を考える11月3日の市民集会の開催後に解散する。(佐々木一全、久保田康之)

直接請求制度

地方自治法においては、住民自治の徹底を期するため、直接民主主義の原理に基づく直接請求の権利を住民の基本権として認めている。

(総務省/住民自治に関する諸制度)

～地方自治法 第12条～

日本国民たる普通地方公共団体の住民は、この法律の定めるところにより、その属する普通地方公共団体の条例の制定又は改廃を請求する権利を有する。

～地方自治法 第74条～

普通地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権を有する者は、その総数の50分の1以上の者の連署をもって、その代表者から、普通地方公共団体の長に対し、条例の制定又は改廃の請求をすることができる。

批判は免れない

地方自治法や行政法に詳しい静岡大の恒川隆生名誉教授(行政法)の話、法の中で直接請求をいつ出すべきかという決まりはない。この点を取り上げて「権利の乱用」との言葉で反論したことは軽率な印象を受ける。批判は免れないだろう。市や議会が直接請求のタイミングに言及すれば、市民の権利行使を萎縮させることにつながるかねない。

言い過ぎで乱暴

住民投票制度に詳しい鳥取大地域学部の塩沢健一教授(地域政治学)の話、直接請求のタイミングが遅かった点は否めないが、活動に賛同する約1万4千人分の署名が集まっており「乱用」は言い過ぎで乱暴だ。そもそも市は市民から直接請求が出たこと自体を重く受け止めるべきだ。発言撤回を求められても仕方がない。



条例案の否決を受け声明を発表する呼びかけ人の3人＝12日、松江市末次町の松江市役所

松江市新庁舎

市長発言など「看過できない問題」

住民投票否決で市民団体
住民アンケート要求、公開質問も

松江市役所新庁舎の一時中断の是非を問
い、住民投票条例案を直接請求した市民団
体「松江市民のための新庁舎建設を求める
会」(代表呼びかけ人・片岡佳美島根大学
教授)は12日、同案否決を受けて声明を発
表した。「看過できない問題があった」と
して、市長に対する公開質問や、市・市議
会に対する住民アンケートの実施要求など
を行う方針を示した。

この日、松江市役所
で会見を開いた片岡さ
らら3人は、3点の問
題点を指摘。「いろん
な手続きが終わってし
まった以降に直接請求
を出されるのは、ある
意味で権利の乱用だ」
とした松浦正敬市長の
発言について、撤回を

求めた。市長への公開
質問と面談要求を行う
という。

直接請求代表者の
参考人招致が行われ
なかったことについて
も、「対話なく採決し
た市議会には、不信感
が残る」と問題視。同
団体として、市議会議

員に対するアンケート
調査を行う考えを示し
た。また、「住民投票を
せずとも住民アンケ
ーなどで市民の意向を
確認できる」とした市
議会討論を受け、同市
と市議会に対し、アン
ケートの実施を求める
という。

同団体はこれらの活
動を最後に解散する予
定。11月3日午後2時
から、松江市市民活動
センター(STICピ
ル)で総括・報告会が
行われる。定員約20
0人で、参加無料。事
前参加申し込みは、同
団体(電話090・1
880・4767、メ
ル info@matta.jp)へ。

江 市長発言撤回求める

松

市民団体「権利の乱用」に反論

12月着工予定の松江市新庁舎建設事業を巡って市議会が9日、着工延期の是非を問う住民投票条例案を否決したのを受け、条例制定を直接請求した市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」は12日、直接請求を「権利の乱用」と発言した松浦正敬市長に撤回を求める声明文を

発表した。

同会は、松浦市長による「計画の最終段階での直接請求は権利の乱用」という発言を問題視し、「直接請求の時期については法に定められていない。権力のおごりだ」と反論。

松浦市長に対し公開質問状提出や面会要求を

していくという。また、同会による市の広報不足の指摘について松浦市長が「意図的にねじまげている」との趣旨の発言をしたことについても説明を求める。

声明文には、議会がある予定。【前田葵】

同会は、松浦市長による「計画の最終段階での直接請求は権利の乱用」という発言を問題視し、「直接請求の時期については法に定められていない。権力のおごりだ」と反論。

松浦市長に対し公開質問状提出や面会要求を

最後まで思い届かず

「市民の声聞く市政に」

否決 住民投票

松江市役所建て替え事業

〈下〉

「最後まで市民への共感を再検討するよう求めたが伝わらなかった」

松江市議会が9日午後、

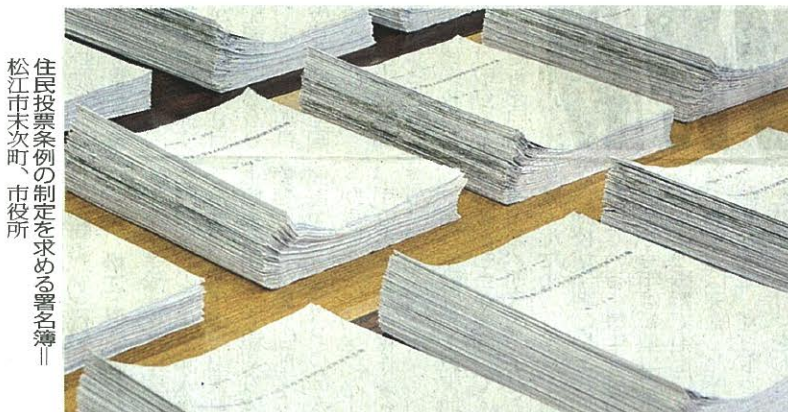
市役所本庁舎（松江市末次町）の建て替え事業を巡る住民投票条例案が否決されると、市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」の片岡佳美代表（島根大教授）が肩を落とした。市民の意見に耳を傾け、事業計画

どうする!? 松江市役所 建て替え

賛同者は想像した以上に多かった。戸別訪問などで署名を集める受任者は開始時に約300人だったのが最終的には600人以上に膨らんだ。団体のホームページにも応援の書き込みが続く、直接請求に必要な署名数（約3400人）



松江市役所前で市民（右）に署名への協力と呼び掛ける市民団体のメンバー＝8月、松江市末次町



住民投票条例の制定を求める署名簿
松江市末次町、市役所

の4倍超となる一方4千人分が集まった。「市民の関心は確実に高まっている」（片岡代表）との手応えを感じていただけに、今回の

繰り返し訴え

求めた住民投票の条例案

は、建て替え事業を中断し、計画を練り直すか、12月着工を予定する市の計画通りに進めるかを二者択一で問うことを想定。新庁舎の建設に反対する意図はな

の情報が行き渡って納得と合意形成が獲得できていないかどうかは別の問題だ」と述べ、事業が「市民不在」の議論で進められていたことを繰り返し訴えた。

多くが不満抱く

住民投票条例案は否決されたが、新型コロナウイルスの影響は今後も続き、総事業費が150億円と決まって以降、幅広い市民が意見を述べる機会がないといった事実は変わらない。署名で意思表示した約1万4千人を超える多くの市民が市の姿勢に不満を抱いているのは間違いないだろう。

団体は近く、活動意義などを総括した上で解散する。片岡代表はこれまでの約4カ月を振り返りながら切実に願った。

「どうか、市民の目線を大切にし、市民の声を傾ける松江市政であってほしい」（政経部・佐々木一全、久保田康之が担当しました）

市民の声届かず

住民投票条例案否決

1万4145人



住民投票条例案に賛成し、起立する議員（前方の4人）＝松江市末次町、市議会

松江市議会賛成少数

松江市役所本庁舎（松江市末次町）の建て替え事業を巡り、松江市議会が9日、着工延期の是非を問う住民投票条例案を賛成少数で否決した。議長を除く33人のうち、賛成4人、反対27人で、2人は採決

を棄権した。民意を事業に反映させるため、十分な説明と慎重な議論を求める市民の声は届かなかった。

（佐々木一全、久保田康之）26、27面に関連記事

どうする!? 松江市役所 建て替え

賛成したのは、共産党市議団の3人と、最大会派・松政クラブ（16人）の出川桃子議員。討論では、共産党市議団の田中肇議員が「市民の声を聞く松江市の政治の象徴として（新庁舎）が建設されることになる」と住民投票の意義を説いた。

賛成	松政クラブ	出川桃子
	共産党市議団	橘祥朗、吉儀敬子、田中肇
反対	松政クラブ	比良幸男、立脇通也、三島良信、森脇勇人、吉金隆、野津照雄、野々内誠、野津直嗣、柳原治、三島伸夫、米田ときこ、細木明美、河内大輔
	真政クラブ	南波巖、石倉徳章、川島光雅、岩本雅之
	公明クラブ	篠原栄、田中明子、長谷川修二、太田哲
	市民クラブ	川井弘光、津森良治、畑尾幸生、森本秀歳
	友愛クラブ	宅野賢治、新井昌楨
棄権	松政クラブ	三島進
	真政クラブ	貴谷麻以

採決の結果（敬称略）

採決に加わらない議長は除く

これに対し、松政クラブの13人（議長を除く）と第2会派・真政クラブの4人、公明クラブの4人、市民クラブの4人、友愛クラブの2人が反対した。松政クラブの森脇勇人議員は反対討論で、事業を中断して議論する場合に計画のどの段階から再考するのか条例案に示されておらず、在任外国人の投票権の有無も不明だと指摘。「住民投票よりも市民アンケートの方が目的に沿っている。住民投票に固執する特段の事情がない」と強調した。

松政クラブの三島進議員と真政クラブの貴谷麻以議員は棄権した。

住民投票条例の制定は、1万4145人分の署名を集めた市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」（代表・片岡佳美島根大教授）が9月下旬、松浦正敬市長に直接請求した。

その後、松浦市長が制定に反対する意見書を付して市議会に条例案を提出。今月2日に市民団体のメンバー13人が本会議で意見陳述した。

条例案の否決を受け、片岡代表は「市民の今の声に寄り添ってもらえず、残念だ」と落胆した。

一方、松浦市長は記者団に「あまり間を置かずには続きを進めていきたい」と述べ、計画通り12月にも着工する考えを強調。情報提供や説明不足との指摘に関しては「問題提起を生かせるよう対応していきたい」と述べた。採決後、9月定例市議会は閉会した。

閉鎖的市政浮き彫り

否決 住民投票

松江市役所建て替え事業

〈上〉

「起立少数であります。よって議案は否決されました」

9日午後、松江市議会本会議。森脇幸好議長が市役所本庁舎の建て替え事業を巡る住民投票条例案の採決結果を告げた。賛成の起立をしたのは議長を除く33人のうち4人。27人が反対し、2人は棄権した。市民が建て替え問題に直接、意思表示する機会が失われた。

賛成4人のみ

賛成したのは、共産党市議団の3人と最大会派の松政クラブに所属する出川桃子議員のみ。採決に先立つ討論でも、賛成の意見表明をしたのは共産党市議団の田中肇議員だけで、松政、公明、市民、友愛の各クラブ

（会派）の4人はそれぞれ反対した。

それぞれ反対理由として、各種団体の代表者らでつくる市民会議や市民ワークショップのほか、市議会特別委員会での議論を重ね、関連予算も可決してきたことを強調。条例案の規定に不備があることや、住民投票を行う場合、選挙人名簿登録のシステム改修などの準備に180日間、総額8400万円を要するとの市の試算を引き合いに、実施する必要はないと訴えた。

一方、矛先が松浦正敬市長に向かう場面もあった。市民から、市による事業計画の説明が不十分との批判が相次いだことに、公明党クラブの篠原栄議員は「市長が直接、何らかのアクションを起こすことはできなかったのか」と語気を強めた。



松江市役所本庁舎＝松江市末次町（小型無人機で撮影）

市議による討論（意見表明）の主な内容

賛成

田中 肇
議員（共産党市議団）

住民投票条例案は、市民の声を聞くかどうかを決めてほしいと求めているのであり、現行計画の是非を問うものではない。新庁舎が「市民の声に聞く耳を持つ」市政の象徴として建設されることを願う

森脇 勇人
議員（松政クラブ）

事業計画の決定手順について大きな瑕疵（かし）が見当たらない中で、市税を投じて住民投票をすることは理解しがたい。（住民の意思確認の定義が不明確など）この条例案では適切な住民投票はできない

篠原 栄
議員（公明クラブ）

建設事業を中断し再考する場合、どの段階から考え直すのかが不明確。（直接請求した団体側は）条例原案の選択肢にこだわらないとするが、署名に応じた市民の声をないがしろにしているのではないか

反対

津森 良治
議員（市民クラブ）

これまで、市民への意見公募、議会での議論を重ねて合意形成を図ってきた。既に建設工事の大部分を占める予算を認め、実施設計の最終盤を迎えている。この段階での住民投票は時機を逸している

宅野 賢治
議員（友愛クラブ）

住民投票は、対話を踏まえて再考するか、現行案で着工するかを問うもので、住民の自由な意思が反映できる明確な選択肢になっていない。最低投票率と得票率の要件も規定で定めるべきだった

クリック

松江市の新庁舎建設事業 現庁舎の老朽化と耐震強度不足に伴い、現地で建て替えを計画。新庁舎は地上6階地下1階で、総事業費を150億円、工事期間を約7年と見込む。仮設庁舎は設けず、段階的に工事を進め、完成した建

物に順次、引っ越しながら市役所業務を続ける。総事業費のうち、約30億円は国が返済時に財政支援する有利な起債を充て、約50億円を庁舎建設基金（貯金）、約70億円を地方債（借金）で賄う予定。

避け続けた市民との対話

対応終始冷淡

条例案が否決された後、

松浦市長は記者団に「新庁舎の問題に市民の皆さんが関心を持っていただいていたこと、非常にありがたかった」と述べたが、言を打診された市長はかたくなに拒み、市役所内での記者会見やメールマガジン、ケーブルテレビ番組を通して発言。団体メンバーと言葉を交わしたのは、直接請求を受けた9月24日のみだった。「対話」を避け続けたことで、市民の事業計画に対する疑問が市政への不満に変わり、不信感につながったといえる。

本会議で団体メンバーに質疑ができる参考人招致をり方に一石を投じた。

聞く耳持ってほしかった

住民投票条例案否決

市民団体が1万4145人分の署名を添え、松江市長に制定を直接請求した住民投票の条例案を、松江市議会が9日、賛成

少数で否決した。
建て替え事業を中断して計画を練り直すか、12月着工を予定する市の計画通りに進めるかを問う住民投票は実現せず、議論に参加できる時間を確保するよう求めた市民の願いはかなわなかった。

(取材班) Ⅱ一面参照

「民意軽視」市民団体憤り

どうする!?
松江市役所
建て替え

住民投票条例の制定を直接請求した大学教授らでつくる市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」の片岡佳美代表（島根大教授）は、条例案が否決されると「非常に残念だ」と悔しさをにじませた。

採決前の質疑や討論では、市民が声を上げたことを評価する議員が相次いだものの「議論に5年をかけたとか、中断すれば経費が増えるという話ばかりだった」と肩を落とした。

一方、1万4千人分を超える署名を集め、市施策に関する初の直接請求に結び付けた一連の活動を振り返ると、大切なのは市が民意を確認することだ、と憤り、聞く耳を持たず、訴えの本質から離れた議員のやりとりを批判した。

署名活動に協力した本庁舎の移転新築を求める別の市民団体「松江を考える会」の錦織伸行代表世話人は「署名に込められた市民の声が届かなかった。もっと早くアクションを起こせば、より議論を深めることができた」と残念がった。共同代表を務める古志勝俊代表世話人は「市主催の対話集会の開催などを何度でも求めていきたい」と述べ、活動を継続する考えを示した。

不信感払拭へ説明尽くせ〈解説〉

住民投票を通して「熟議」を求める声は届かなかった。だが「市民不在」の議論を問題視する市民団体の呼び掛けに1万4145人分の署名が集まり、条例制定が直接請求された事実は重い。市と市議会は、市政への不信感を招いた原因がどこにあるのか直視し、払拭に向けて努力すべきだ。

項を黙って受け入れよと言わんばかりに映った。過去の議論と行政手続きの正当性を繰り返すばかりではなく、市民団体が企画した討論会に出席するなどして対話の意思を示し、納得の得られるまで事業推進の意義を説くべきではなかったか。主張に耳を傾けて、歩み寄ろうとする姿勢が終始見られなかった点は残念でならない。

資金的な後ろ盾のない市民団体の呼び掛けに、1カ月で有権者の約8%に相当する署名が集まったことは、市民が市と市議会の対応に不満を抱いている証左だ。住民投票の機会は失われたが、来年4月に予定さ

れる市長選、市議選で市民の判断が示されることになる。(政経部・佐々木一全)



採決を見届ける傍聴者 松江市末次町、市議会

住民投票条例案が否決

松江市新庁舎建設 賛成4 反対27

松江市が計画する新庁舎建設をめくり、市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」が直接請求した計画中断の是非を問う住民投票条例制定案は9日、市議会（定数34）で採決され、賛成4人、反対27人で否決された。住民投票は実施されないことが決まった。

「住民自治の前進を」 「合意形成経ている」

条例案は「中断して住民との対話、討論を踏まえて再考する」か「現行計画案のまま着工する」を問う内容。建設の是非ではなく、公共事業の決め方や進め方を問題にしていた。

採決に先立ち、質疑と討論があった。賛否を述べる討論では、5会派の5人が立った。賛成は共産党市議団のみで、田中肇市議は「（賛成するのは）新しく建設される新庁舎が、市民の声に聞く耳を持つ市政の象徴として建設されること

を願うからだ。1万4千人を超える賛同が寄せられた。住民投票を実施し、住民自治の前進に生かすべきだ」などと述べた。

松政、市民、公明、友愛の4クラブは「署名の重みは真摯に受け止める」としながらも、市民に説明して議会で事業費を議決し、合意形成を経ていくこと、中断しての先延ばしは現庁舎には耐震面で問題があり、事業費増大が懸念されるなど主張し、反対した。

採決は市民にわかりやす

市民団体「大きな意義あった」

閉会後、共産党市議団（3人）の橋本明団長は「否決は残念。コロナ禍で市民生活が脅かされる中、市民が市政のあり方に主体的に意見を発して行動する機運が高まっている。投票すれば結果にかかわらず、市民が市政に関心を持つ機会になったはずだ」と話し



住民投票条例制定案の採決では4議員が賛成し、起立した＝松江市末次町

た。

最大会派・松政クラブ（16人）の森脇勇人会長は「議会として新庁舎計画に時間をかけ、市民にもオープンに議論を尽くし、予算を認めてきた。異論があるのなら、もっと早く議会に働きかける必要があった。着工が近づいた段階で計画

を中断すれば市民に大きな不利益になる。肅々と対応した」と述べた。

報道陣の取材に「求める会」代表呼びかけ人の片岡佳美・島根大学教授は「残念な結果になったが、市議会で審議されるなどしたことは大きな意義があった。市政に違和感がある時に声を上げる文化や雰囲気、土台をつくれた」と話した。

一方、松浦正敬市長は「署名によって新庁舎計画にもう一度関心を持つてもらった。きつかけになった。（討論で）発信力や情報提供、説明不足の指摘を受けた。何ができるか考え、問題提起を生かせるようにしたい」と述べ、12月議会に契約案件を提案して着工する考えを示した。

「求める会」は、今月2日の市議会での意見陳述で「市民との対話と討議を尽くして意向を反映させるべきだ」「投票は市民が議論に参加する時間をつくるか否かを問うもの。声を上げている市民の声を聞いて」などと訴え、賛成するよう求めている。

（浪間新太、杉山匡史）

今回の直接請求では、有権者の50分の1（3350人）の署名が必要だったが、「求める会」は7月21日から1カ月で集めた。市選挙管理委員会の審査で有効とされた1万4145人分を添えて9月24日、松浦市長に請求した。

松浦市長は同29日、「住民投票の実施は必要ない」との意見書を付けて市議会に条例案を提案した。その際、老朽化した現庁舎は倒壊の危険が高く、緊急性がある▽2015年2月議会場で現地建て替え方針を表明後、5年かけて市民への説明などをしてきた▽市議会での議論も経て、25年度までの工事予算の議決を経たことなどを説明。住民投票に反対し、改めて12月着工を目指す考えを示し



起立賛成で行われた採決の様子＝9日、松江市末次町の松江市議会議場

松江市新庁舎

住民投票条例案を否決

市議会「現行計画のまま着工」

新庁舎建設の一時中断の是非を問う、直接請求された住民投票条例案について、松江市議会は9日、反対多数により否決した。質疑・討論では、「住民との対話、再考」または「現行計画のまま着工」の二者択一の選択肢に対し、「住民の意思が判断できない」「投票者が困惑する」などの反対意見が多数を占めた。

採決は、市議会議長 明した。と辞退者1人を除く32人で、共産党市議員(田中肇代表、3人)の全員と松政クラブ(野津直嗣代表、16人)の1人の計4人が賛成。残りが反対を表

するとは疑問だ」などと指摘。また、「市民が意見を述べる機会がない」などとする直接請求代表者の主張に対し、「正確ではない」と否定し、「意見を述べる機会が過去にあった」と強調した。

一方、賛成の立場から討論に立った共産党市議員の田中肇市議員は、「現地建て替えについて賛成との考えを示した上で、賛成の理由について「新しく建てる庁舎が、市民の意見を聴く象徴になっ

ほいから」だと述べた。同市によると、住民投票の実施費用は約8400万円で、同条例案で示された「70日以内の実施」は、実質的に不可能という。これは、外国人住民の取り

「非常に残念」

提出の市民団体

松江市議会で9日、住民投票条例案が否決されたことを受け、同案提案の直接請求代表者の一人、片岡佳美島根大学教授は、「非常に残念」と述べた。ただ

市政への関心を、どう継続、発展させるかは、今後の課題です」とした。市民に向けては、どんな声を上げてほしいと呼びかけた。

「関心もつきっかけ」に

松浦市長

松江市議会で9日、住民投票条例案が否決されたことを受け、松浦正敬松江市長は10日、「新庁舎にも一度関心をもっていたくさった」と所感を述べた。

同日の市議会9月定例会閉会後に、報道陣の取材に応じた。松浦市長は「(市の)発信力や説明不足を指摘いただいた。どうゆうことができるか考え、提起

扱いに関する外部委員会の設置や、システム改修などが理由で、最短でも約180日間を要するとしている。同条例案の提案は、市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」(呼びかけ人・片岡佳美島根大学教授ら4人)による直接請求を受けたもの。同団体は1万4145筆の署名を集め、条例案とともに、市長に提出していた。

松江市議会9月定例会は、新型コロナウイルス感染症対策を含む約11億399万円の一般会計補正予算案など41議案を可決・承認し、10日に閉会した。松江市議会が閉会 約11億円の補正予算など41議案可決 松江市議会9月定例会に提出された42議案のうち、否決された1件は、新庁舎建設の一時中断の是非を問う、住民投票条例案。議員提出議案の「少人数学級編成の現行制度の拡充によるコロナ下での教育の質お

松江・新庁舎

住民投票条例案を否決

市議会 市民団体「非常に残念」

12月着工予定の松江市新庁舎建設事業を巡り、市議会は9日、着工延期か予定通りの着工かを問う住民投票条例案を反対多数で否決した。議長を除く33人が採決に臨み、賛成は4人。条例案は、市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」の直接請求によって提出された。同会は有権者の約10分の1となる1万4145人もの住民投票実施を求める署名を集めたが、その声は届かなかった。

【前田葵】

採決を前に、条例案の提出者である松浦正敬市長に対し各会派が代表質問。討論で、市議会6会派のうち松政クラブ▽市民クラブ▽公明クラブ▽友愛クラブが条例案に反対し、共産党市議団が賛成。真政クラブは立場を明確にしなかった。

松政クラブは、住民投票には約8400万円を要するとして「選

択肢が明確ではなく、住民の意思を反映できない」と主張。また市内に居住する外国人の投票権について明記がないことを挙げ、その検討やシステム改修にも経費がかかると批判した。友愛クラブは、事業

は着工目前で、議会が責任を持って検討してきたとし「市民を分断することがあってはならない」とした。

一方、多くの会派が新庁舎事業の市民への周知や説明について、「方法はもっとあった」



住民投票条例案を採決する松江市議会。反対多数で否決された＝松江市末次町で

と指摘。市民クラブは松浦市長が丁寧に説明するよう求めた。

閉会后、松浦市長は報道陣の取材に「私の意見に同意いただきありがたい。情報発信への指摘には対応したい。12月定例会で着工手続きを進める」と表明。議会を傍聴した同会の片岡佳美・共同代表は「非常に残念。民主主義とは何かを考え、声を聞いてほしかった」と話した。

市民の声 市議会に届くか

住民投票条例案きょう採決

松江市役所本庁舎（松江市末次町）の建て替え事業を巡る住民投票の条例案が9日、松江市議会で採決される。午前10時に本会議を開き、条例案に関する質疑と、議員が賛否の理由や意見を表明する討論を経て、起立採決で住民投票の実施の可否を決める。市議が市民の声をどう受け止め、判断を示すのか、注目される。

（久保田康之、佐々木一全）

住民投票は、建て替え事業を中断して計画を練り直すか、12月着工を予定する市の計画通りに進めるかを

問うことを想定する。地方自治法に基づき、大学教授などをつくる市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」（代表・片岡佳美島根大教授）が9月下旬、

1万4145人分の署名を添え、市内で初めて市長に条例制定を直接請求した。松浦正敬市長は反対の意見書を付け、市議会に条例案を提出し、市民団体のメンバー13人が今月2日、本会議で意見陳述した。採決は議長を除く議員33人で行う。

市庁舎整備を巡る各地の住民投票の実施例

実施日	自治体	主な選択肢	投票結果	投票率
2012年5月	鳥取市	耐震改修か新築移転か	→ 耐震改修	50.8%
14年8月	三重県伊賀市	現地建て替えか新築移転か	→ 投票率50%未満のため開票されず	42.5%
15年4月	滋賀県高島市	現庁舎の増改築か新築移転か	→ 増改築	67.9%
〃	長崎県壱岐市	庁舎建設に賛成か反対か	→ 建設反対	63.7%
5月	愛知県新城市	市計画の大幅見直しか大幅な規模縮小か	→ 大幅な規模縮小	56.2%
11月	大阪府和泉市	現地建て替えか新築移転か	→ 新築移転	48.8%
16年2月	沖縄県石垣市	現地建て替えか新築移転か	→ 新築移転	39.1%
3月	山梨県南アルプス市	現庁舎の増改築か新築移転か	→ 増改築	49.9%
20年8月	鹿児島県垂水市	新築移転に賛成か反対か	→ 移転反対	68.8%

致で条例が成立した。地方自治研究機構によると、2012年以降、鳥取市をはじめ、愛知県新城市や山梨県南アルプス市など9市で市庁舎整備に関する住民投票が実施され、6市で当初計画が見直された。

一方、議会が認めなかったケースも多い。総務省によると、12年以降に少なくとも13市で市庁舎整備に関する住民投票の条例案が否決された。

直近では今年8月、約94億円の事業費を見込む静岡市役所清水庁舎の移転の是非を問う住民投票条例案が、昨年10月に続いて否決され、住民投票の実施に至らなかった。

どうする!?

松江市役所 建て替え

民意で計画見直し 各地で

市役所庁舎の整備に関する住民投票は近年、各地で実施例がある。市民が直接、意思表示できる機会を設け、民意を事業に反映させる動きが出ている。

住民投票は、地方自治法に規定された「住民による条例制定または改廃の直接請求権」（12条、74条）に基づくもので、議会の議決を経て実施される。

鹿児島県垂水市では今年8月、老朽化に伴う市庁舎の新築移転計画の賛否を問う住民投票が実施された。結果は賛成4080票、反対4424票の僅差で計

画反対が賛成を上回り、9月着工を目指していた尾脇雅弥市長が計画を白紙に戻すと表明した。市の計画では、約43億円をかけて海沿いの埋め立て

地に4階建ての新庁舎を整備する予定だった。これに対し、複数の住民団体が反対の声を上げ、住民投票条例の制定を請求。条例案はいったん昨年12月の市議会で否決されたものの、建設予算の執行を止める住民訴訟の動きがあり、議会内の賛否も拮抗していたことから、7月に一転して全会一

全 松江市議会が審議中の住民投票条例案は、着工を延期して市民が議論に参加できる時間を確保するか否かを目的としており、建設自体の賛否や移転の是非を問う他市の条例案とは異なる。（久保田康之、佐々木一全）

住民投票賛成広がりず

新庁舎 市議会あす採決

松江市役所本庁舎（松江
市末次町）の建て替え事業
を巡り、松江市議会が9日、
着工延期の是非を問う住民
投票の条例案を採決する。
山陰中央新報社の取材に対
し、議員34人のうち23人が

賛否を明らかにしていない
が、大半がこれまで市の事
業計画に前向きな姿勢を示
しており、条例案に賛成す
る議員は広がりを見せてい
る。

住民投票は、建て替え事
業を中断して計画を練り直
すか、12月着工を予定する
市の計画通りに進めるかを

問う内容で、市民団体「松
江市民のための新庁舎建設
を求める会」（代表・片岡
佳美島根大教授）が9月下
旬、市長に条例制定を直接
請求した。

取材に対し、条例案を可
決すべきだと答えたのは4

人で「住民の総意で市庁舎
を建設するため」「住民の
意見を聞く機会になる」と
いった理由を挙げた。

一方、7人が否決すべき
だと回答し「一度事業が中
断されると再開は難しくな
る」「市民の安心安全のた
め」と主張した。

賛否を明らかにしなかつ
た23人は「重要案件のため、
慎重に審議している」など
と説明。一部議員は、在住外
国人の投票権の有無が記載
されておらず、成立要件に
投票率が含まれていない不
備があるとして、条例制定
に否定的な考えを示した。

9日は午前10時に本会議
を開く。条例案に関する質
疑、議員の意見表明（討論）
を経て、起立採決を行い、
住民投票の実施の可否を決
める。

（佐々木一全、久保田康
之）

どうする!?

松江市役所 建て替え

費用手間多い現地建て替え

境港市馬場崎町

松岡まゆみ 60歳

私は松江市民ではないのですが、松江新庁舎のことが気になっています。というのも新庁舎の建て替えが、今の場所で行うかという疑問に思っているのです。

今の場所での建て替えとなれば、建設をしている間はどこで業務を行うのかと考えました。他の場所での業務となれば、

移動費やその手間などかかると思いますし、その後、新庁舎の完成時には、また移動費と手間がかかると考えます。別の場所での建設であれば、移動は一度で済むので、負担は少なくなるのではないのでしょうか。

市長は今の場所がいいと言われますが、市民はどうとらえているのでしょうか。市の庁舎とは、市民のためにあると私は考えます。住民投票を市長は要らないと言われていると思いますが、1万人以上の署名があったことから

も、市民は住民投票の必要性は少なからずあると思われているのではないのでしょうか。

庁舎の建て替えに150億円かかるのは、多いように感じます。コロナ禍の今、費用を抑えることも大切だと思います。市民に寄り添うことも、為政者の大事な役割ではないのでしょうか。

松江市新庁舎

現地で建て替え観光活用も

松江市亭町

本間 順一 84歳

松江市民の皆さん、県都である松江市の本庁舎は、ぜひ現地で計画通りに着工していただきますよう、お力添えをお願いいたします。

眼前の穴道湖、東に大山、南に紫の山並みを越え美しい中国山脈、西に三瓶山。こんな素晴らしい環境を、松江市民が自信と誇りを持って県外の皆さまに紹介できる市庁舎は、この場所しかありません。

9月22日の本紙「どうする市役所建て替え／私たちの思い」で足立正智さんのお話がありまし

た。「庁舎はまちの顔であるべき」というタイトルと「松江の都市計画ビジョンに適した存在感のある庁舎が建つことを願っている」と締めくくっておられました。私も全く同感であります。別の記事には「庁舎は

議員は責任果たしてきたか

益田市木部町

野村 良二 76歳

連日本紙で松江市庁舎の建て替えについて大きく報道されていて、遠く離れた益田市に住む者として感じていることを書いてみます。

松浦市長の言われる

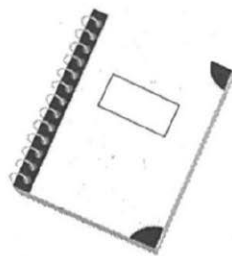
別の場所に建て現地は観光施設にすべき」との声もありました。しかし私は、松江の未来のために、素晴らしい眺望を新庁舎のテラスからご覧いただけるよう、観光バスの駐車場を確保していただき、穴道湖の夕日とともに松江の観光スポットにしたい、という提案いたします。

「5年も前から議論しているのになぜ今になって」という気持ちは理解できます。こんな大きな事業をするにはまず基本構想をつくり、基本設計を経て実施設計を行い、入札にかけて工事業者を決定、その上で着手するという一定の手順があると思います。

なぜこれらの節々で議論ができなかったのか不思議です。確かに市と議会での議論はあったかもしれませんが、市民間の議論がなかったのは否めない事実ではないでしょうか。議員諸氏が今まで市庁舎建て替えについて

市民に対して適切な情報提供を行い声を聞かれたのかも少々疑問に思えます。

議員定数削減が提起されるたびに、議員は「定数が減ると市民の声が届きにくくなる」と言われます。議員は今からでも市民の声を届ける姿勢を見せ、責任を果たしてほしいと思います。



どうする!? 松江市庁舎

異論に耳を傾ける民主主義

松江市米子町

坪内 智江 39歳

数十年ぶりに学生時代の友と10人ほどで旅館に泊まることになっていった。そんな中、メンバーの1人が車椅子生活になってしまった。計画当初には歩けたので異論はなかったが、予定の旅館はバリアフリーではないので、このままでは泊まらない。

「計画して提示した時には異論がなかったのだからもう変更はできない」「まあ、そう言わずに。時間がかるけど、変更して車椅子のそいつが参加できるなら、計画を練り直そうや」

市長と市民団体の新庁舎問題は私の目にはこう

映る。

市役所新庁舎の計画を立て始めた5年前と比べ、大規模災害が格段に増え、コロナ禍で生活様式が随分変わった。業務の電子化も一層進んで、手続きの仕方も変わってくる。

移転すれば、市役所周辺の飲食店や現地の方が

市議は市民に説明したのか

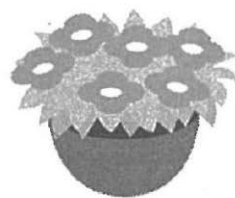
松江市砂子町

小畑 稔一 60歳

今後五、六十年は使うであろう松江市役所の建設は大事業です。市職員にとっても市民にとっても使いやすく災害にも対応できる施設の建設を望みます。

便利な人が反対するのは必至だろう。

ただ、市民団体が求め



ているのは、異論に耳を傾けること。民主主義とはそういうことではないだろうか。

市議は市民に説明したのか

新庁舎に関しては今、

市民の一部が立ち上がり、計画の見直しを訴え住民投票に向けて動いている。いつしやるようです。ここまで議論が盛り上がってきたなら立ち止まった方がよいと思います。2020年度末までの事業には、34億円の補助金がつくとのことですが、それを踏まえても安易に

事業を進めないほうがいいような気がします。

私が思うところ今回の問題は、市議会議員さんが日頃、市政報告会などで松江が抱えている問題を支持者に説明し、市民の声を吸い上げていくことをしていたなら、このような事態には至らなかったのではないのでしょうか。

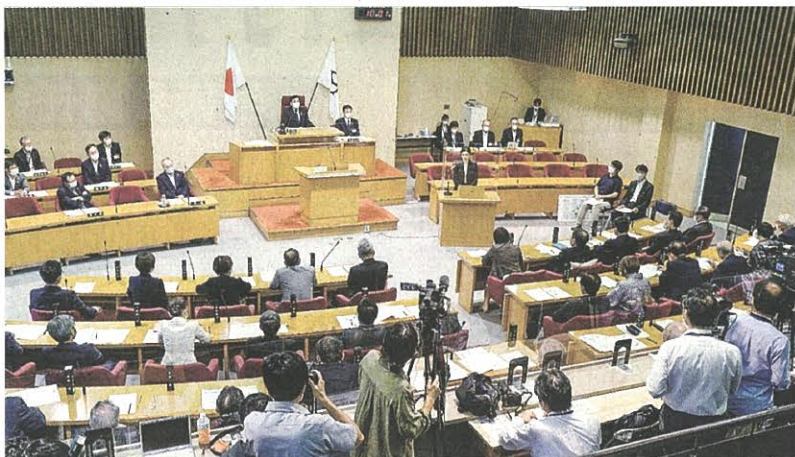
他にも県の問題かもしれませんが、松江北道路の建設も今本当に優先的に必要な事業かどうか論議されてもよいかと思えます。

来年4月には市長選、市議会選も予定されていると思います。この機会に市政の問題を市民が共有し、今回の件にしても広く市民からアイデアを募って対案をいくつか出し、21世紀を生きる子どもたちに自慢できる松江を残していければいいと思います。

どうする!? 松江市庁舎

住民投票求め意見陳述

「新庁舎 市民の声聞いて」



住民投票条例の制定を求めて市民団体の代表者が意見陳述した松江市議会本会議—松江市末次町

松江市役所本庁舎（松江市末次町）の建て替え事業を巡る住民投票の実施を求め、条例制定を直接請求した市民団体のメンバー3人が2日、市議会本会議で意見陳述した。12月着工を予定する市の計画に対し、市民の理解や納得が得られておらず、市民が議論に参加できる時間を確保すべきだとし、着工延期の是非を問う住民投票の必要性を訴え掛けた。

（佐々木一全 24、25面に関連記事）

市民団体 市議会で初の訴え

意見陳述の主な内容(発言順)

関耕平氏

市が手順を踏んで周知に努めたことと、市民の合意形成が獲得できているかどうかは別問題だ。私たちが求めているのは計画の白紙撤回ではなく、市民との対話と討論だ。

長谷川浩二氏

署名をした1万4145人の中には、市の建て替え計画に賛成している人も、疑問を持っている人もいる。両者の思いを受け止めて住民投票を実施するべきだ。

片岡佳美氏

住民投票で問うのは事業への賛否ではなく、市民を交えた議論の時間をつくるか否かだ。市民のための市民による市政を実現するため、声を上げている市民を無視せずに、事業を検討してほしい。

どうする!? 松江市役所 建て替え

地方自治法に基づき、意見陳述したのは、条例制定を請求した市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」の代表を務める片岡佳美氏（島根大学教授）、関耕平氏（同）、長谷川浩二氏（自営業）。市議34人と市長が出席した本会議で、各15分の持ち時間で意見表明した。

「どうするかは別問題だ」と強調。住民投票を通して市民との対話や議論を行うよう求めた。

これまでの市報の誌面をパネルで示し、情報量の少なさを指摘した長谷川氏は「市報をくまなく読んでも150億円の総事業費一つ分からない。住民投票を求める1万4145人分の署名の重みを切り捨ててよいのか」と訴えた。

片岡氏は「住民投票は新庁舎の建設の賛否や建設場所を問うものではなく、市民が議論に参加できる時間をつくるか否かを問うものだ」とした上で、「市民は意見を聞いてほしいと言っている。民主主義を尊重するからこそ、住民投票を求める」と述べた。

紙面編集・斉間 大輔

住民投票 迫る議会の決断

市民の声重く受け止め

松江市役所本庁舎の建て替え事業を巡り、市議会の議場で住民投票の実施を求める市民団体の主張を聞いた市議の多くは、市民からの意見表明を歓迎しつつ、住民投票の条例制定には慎重姿勢を見せた。松浦正敬市長は改めて反対の意思を示した。

市民団体のメンバー3人の意見陳述に耳を傾けた自民党系の最大会派・松政クラブの森脇勇人議員は「市民が市政に関心を持ち、発言することは歓迎すべきことだ」と評価した。一方、「思いばかりの主張だった」とも述べ、市長が意見書で指摘した条例案の規定の不備に対する説明がなかったことを残念がった。

公明クラブの篠原栄議員も「（意見は）しっかりと受け止めさせてもらった」としつつ、市議が市民を見

ていないと訴えた市民団体の代表の主張には「あくまでも代表個人の意見だ」と話した。

「住民投票を求める」直と反論した。（取材班）

窓口分散解消

面積1.5倍

災害対策強化

市、工期7年の見込み

松江市が12月着工を予定する市役所本庁舎の建て替えは、総事業費を150億、上6階地下1階の新庁舎を

建設することで、行政サービスの窓口が分散している問題を解消し、2階以上にテラスを設けて市民や観光客に開放する計画だ。

市の基本設計によると、新庁舎の延べ床面積は現庁舎の1.5倍となる約2万5千平方メートル。近隣の別棟や環境センター（松江市学園南1丁目）に分散していた市役所機能を集約する。

大規模地震に備えて建物の被害を抑える免震構造を採用。浸水対策のほか、原子力災害を想定した対策も

具体的には、今年12月、23年春の1期で現庁舎の南側駐車場に新庁舎の半分を建て、23年春、25年秋の2期で新庁舎の残り半分を建設する。25年秋、27年春の3期で別館の解体や外構工事を終える。

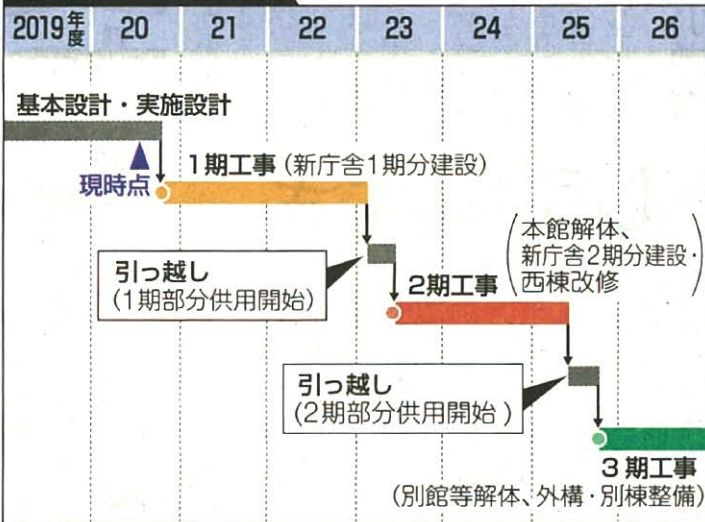


総事業費のうち、約30億円は国が返済時に財政支援する有利な起債を充て、約50億円を庁舎建設基金（貯金、約70億円を地方債（借金）で賄うとしている。（久保田康之）



松江市が現地建て替えを計画する市役所本庁舎―松江市末次町

事業スケジュール



民主主義本質求め意見陳述

市議会本会議で意見陳述した。代表の片岡佳美氏（島根大教授）、関耕平氏（同）、長谷川浩二氏（自営業）の発言要旨は次の通り。

（取材班）＝1面参照

どうする!? 松江市役所 建て替え

松江市役所本庁舎（松江市末次町）の建て替え事業を巡る住民投票の実施を求め、条例制定を直接請求した市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」のメンバー3人が2日、



自営業 長谷川浩二氏



島根大教授 関耕平氏



島根大教授 片岡佳美氏

住民投票は新庁舎の建設に賛成か反対かを問うものではない。直接請求は議会制民主主義を補完するものだ。加する時間をつくるか否かを問うものだ。私たちは事業計画の決め方や進め方を

市民に議論参加機会を

問題にしている。現状では十分に参加できていない。市議会では長年、新庁舎に関する皆さんの議論が行われてきたが、市民の思

市が行ってきた情報提供、営の健全性に支障はない。十分だとは思えない。手と説明しているが、これ順を踏んで周知に努めたことはコロナ禍前に策定されたと、市民の合意形成が得てきていることは別問題で、検証が必要だ。

コロナ踏まえるべきだ

市民が建設問題に敏感になっている背景には、コロナ禍による地域経済や財政への不安がある。市は事業費を盛り込んだ中期財政見通しを根拠に「財政運

私たちの活動で集まった署名1万4145筆の中には市の建て替え計画に賛成している人も、疑問を持っている人も、両者の思いを真摯に受け止め、住民

公正性や正当性に傷

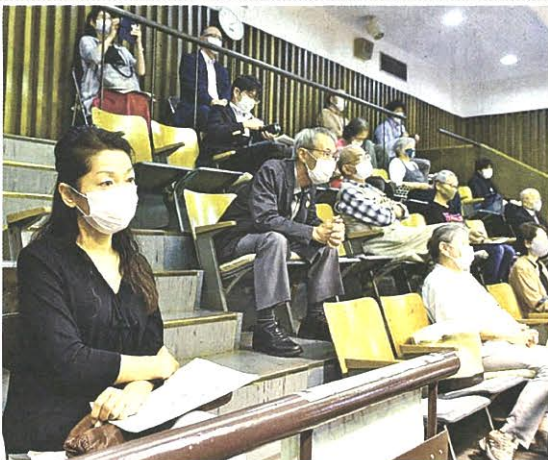
投票条例の制定に賛成してほしい。市長は意見書で、5年間にわたり多くの市民の意見を踏まえて議論したため、住民投票を実施する必要は

3氏の主張に真剣 傍聴席、賛同や疑問

「公に意見できる場が設けられたことで、市役所建て替えへの問題意識がぐっと高まった」と。同市鹿島町名分の農業安達進さん(67)は、登壇した3人の声にじっくりと耳を傾けた。「民主主義の根本が問われている」と感じ入り、「市議会は市民の声を反映した判断をしてほしい」と、9日の条例案の採決を注視する考えを示した。

同市国屋町の無職酒向武(7)さんは、市役所建て替えに関する市の広報が不十分と感じており「市報ぐらいでは、市民は把握できない」と厳しい口調。同市の自営業の60代女性Bは「このまま事業を進めるのではなく、立ち止まるべき」との意見が出ている。住民投票をやったかどうか」と持論を述べた。

市民団体の主張に疑問を持つ声もあった。同市中原町の無職太田稷さん(73)は「市の説明が足りない」と言っているが、市議会が議決している。きちんと検討しているはずでは」と首をかしめながら、主張



市民団体の意見陳述に聞き入る傍聴者＝松江市末次町

松江新庁舎建設 住民投票条例案

請求代表者「可決を」

松江市の新庁舎建設をめぐり、計画中断の是非を問う住民投票条例制定を本請求した市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求めると訴え、9日の採決では可決するよう求めた。

「署名(1万4145人分)の重みを受け止めて」と訴え、9日の採決では可決するよう求めた。

条例案は「中断して住民



との対話、討論を踏まえて再考する」か「現行計画案のまま着工する」の二者択一で問う。建設の是非ではなく、公共事業の決め方や進め方を問題にしている。

意見陳述は1人15分以内。初めに関耕平・島根大学教授が、市や市議会で議論されてきたことを認めたくて「市民に情報が行き渡り、納得と合意形成が獲得できていることは別問題。市民との対話と討議を尽くして意向を反映させるべきだ。可決されることを願っている」と主張した。

代表呼びかけ人の片岡佳美・島根大教授Ⅱ写真Ⅱは「請求は、市民が議論に参加する機会を設けるための時間を作るか否かを問うもので、議会制民主主義を補完している。今声を上げて

いる市民の声を無視せずに検討してほしい。市民は大きな関心を持って見ている」と訴えた。

条例案は本請求を受けた松浦正敬市長が9月29日に提案した。その際、老朽化した現庁舎は倒壊の危険が高く、緊急性がある▽2015年2月議会で現地建て替え方針を表明後、5年かけて市民への説明などをしてきた▽市議会での議論も経て、25年度までの工事予算の議決を経た——ことなどを説明。「住民投票の実施は必要ない」と制定に反対の意見を述べた。

陳述後、報道陣の取材に片岡教授は「主張は伝えられたと思う。意見を踏まえて可決されることを願っている」。一方、松浦市長は「直接請求が民主主義の補完と主張するならタイムリグがある。様々な手続きが終わった中で出すのは権利の乱用だ」と述べ、建設の方針を変えない考えを改めて示した。

(杉山匡史)

松江市新庁舎巡る住民投票条例

直接請求の住民団体が意見陳述

「民主主義とは何か、考えて」

新庁舎建設の一時中断の是非を問う、松江市に住民投票条例の制定を求める直接請求を行った市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」の呼びかけ人3人が2日、松江市議会本会議で意見陳述し、条例案の可決を訴えた。9日に採決が行われる。



議場での意見陳述は、地方地目法に基づくものの登壇した、島根大学教授の関耕平さんとパソコン教室経営者の長谷川浩一さん、同大学教授の片岡佳美さんの3人が、それぞれ条例案の趣旨を説明した。

住民投票条例案の可決を訴える片岡さん＝2日、松江市末次町の松江市議会本会議場

片岡さんは、条例案は「新庁舎建設の」反対や撤回を求めるものではない」とした上で、「市民が議論に参加する期間を設けるために、時間を作るか否かか問う」ものだと言調。

「知らないうちに、詳しい内容が決まっていた」「結果的に、市民は置いてけぼり」などと指摘し、「民主主義とは何か。これを考えて審査いただきたい」と訴えた。

同日の本会議終了後、報道陣の取材に応じた松浦正敬市長は、この直接請求について「市議会の議決など全てが終わってか

ら出すのは、タイミングとしておかしい」と指摘。現庁舎の耐震性問題に触れ、「早くに建て替えないといけない」と改めて計画通り着工する考えを強調した。

直接請求は、市民1万4145筆の署名に基づくもので、同市民団体は署名とともに、条例案を市長に提出。松浦市長が開会中の松江市議会9月定例会に上程し、審査が行われている。

同新庁舎建設を進めてくつては、別の市民団体が、現行計画の対案として、県民プール跡地（松江市学園南）への「移転建替え」案を発表している。

市民と議論 する機会を

松江市庁舎建て替え
市民団体が議会陳述

松江市役所本庁舎の建て替え計画で、工事の一時中断の是非を問う住民投票条例制定を直接請求した市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」の代表者らは2日、市議会で見陳述し、新庁舎計画を市民と一緒に議論する機会を設けてほしいと訴えた。市議会は9日、採決する。

求める会の呼び掛け人の片岡佳美島根大教授ら3人が1人15分の持ち時間で意見を述べた。

このうち片岡教授は、市議会に提出された住民投票条例案が、新庁舎建設の賛否や現行計画の撤回を問うものではなく「市民が議論に参加する機会を設けるために時間をつくるか否かを問うもの」と説明した。

一方、市側が長い時間をかけて計画を作ってきたこ

とは認めながらも「市民は知らないうちに計画が決まったと思っている」と決定までのプロセスを問題視。「パブリックコメントを踏んでも市民が知らないと感じているなら不十分。やり方がまずかったと言わざるを得ない」と主張した。

新庁舎の建て替えを巡り、求める会は1万4145人分の署名を集めたほか、別の市民団体は現行案とは違う事業計画案を発表している。（高埜正範）

住民投票の意義訴え

松江・新庁舎 団体が意見陳述

市議会

12月着工予定の松江
市新庁舎建設事業を巡

り、市民団体「松江市
民のための新庁舎建設
を求める会」の直接請
求によって住民投票条



住民投票条例につ
いて意見を述べる
片岡佳美共同代表
＝松江市末次町の
市役所で

例案が提出されたのを
受けて2日、市議会で
同会の共同代表3人が
15分ずつ意見陳述し
た。片岡佳美・島根大
教授は「(事業は)多
くの市民の思いを反映
しているとは言えな

い。市民を無視せずに
検討を」と主張。議員
と、立ち見を含む約25
人の傍聴人が耳を傾け
た。

あったのか」とし、住
民投票の意義を訴え
た。

9日の本会議で、条
例案を提出した松浦正
敬市長への質疑と討論
を経て採決される。議
員34人のうち最大会派
の松政クラブ(16人)
の動きが採決を左右す
る。

【前田葵】

紙面編集 永瀬 尊将

関耕平・島根大教授
は「市が手順を踏んで
事業の周知に努めて
きたことと、市民の納
得と合意形成が獲得
できているかは別問
題」、長谷川浩二代表
は「市民が事業につ
いて知り、意見を述べる
チャンスはどれくらい

市民は行政判断に関われないのか

哲学者・國分氏

どうする!?

松江市役所 建て替え



國分功一郎氏

「住民投票には現在の民主主義を補完する機能がある」。こう訴えるのは哲学者の國分功一郎氏だ。着工延期の是非を問う住民投票条例制定の直接請求が行われた松江市役所本庁舎（松

江市末次町）の建て替え事業。2013年に東京都小平市の都道建設計画を巡る住民投票に関わった國分氏は、自身の体験を踏まえて「日本の民主主義には行政の判断に市民が関われない根本的な問題がある」と指摘する。

議会制が問題覆い隠す

公の議論 住民投票の意義

多様な民意を議会がどう判断するのかが問われている、松江市役所本庁舎（松江市末次町）の建て替え事業を巡る住民投票条例制定の直接請求。哲学者の國分功一郎氏は、議会こそが民主主義の中心という考え方が問題を覆い隠してきたと指摘。行政の決定に関わりたくないという住民の純粋な思いが住民投票という形に反映されているとし、行政は情報を包み隠さず提供するように求める。9日の市議会採決を前に、民主主義の在り方などを聞いた。（聞き手は報道部・多賀芳文）

民主主義の在り方 國分功一郎氏に聞く

「地方自治体の政策決定 何か。に対し、住民が異を唱えるケースが全国で相次ぐ。議会制民主主義が運用されている自治体で、こうした事態が起る根本的な原因は

どうする!? 松江市役所 建て替え

「議会制民主主義の盲点に着目する必要がある。近代の政治理論では、立法権に最終的な決定権（主権）があるとされているから、市民が立法院、つまり議会に何らかの形で関わってほしい。『民主主義』を標榜できても、市民は選挙を通じて議会に関わることで、実際の政策を決定している役所のような行政執行部にほとんど関わらない」

「主権者たる市民は、議

会を通して、行政府を

チェックできないのか。

「地方議会の場合、主たる仕事は予算案の承認で、議員が役所の決定一つ一つに十分に関わっているとは言えない。例えば、道路を整備する際、地図を使って検討しているのは議会ではなく役所。行政は決定された事項を粛々と遂行する機能とのイメージがあるが、実際には遂行する以前に多くを決定している。ところが、その役所の決定に市民が公的に介入できるルート

はほとんどない」

「ならば、市民は首長選挙を通して関与できるとの論法が成り立つ」

「確かに市長など行政のトップを選出する選挙が、議員選挙と根本的に性質が違ふものではないことは理解しておかねばならない。それは市民が行政に直接関与できる重要な機会だ。ただ、市長選は4年に一度で、行政職員は選挙で選ばれるわけではない。また、市長が選挙では訴えなかった政策を実施することもよくある。（自分が携わった）東京都小平市住民投票の直前に市長選があったが、選出後、市長は突然、住民投票に投票率50%という成立要件を課した」

不十分補う努力を

「松江市役所本庁舎の着工延期の是非を問う住民投票条例の制定を求める有効署名数は1万4145票。署名数は1万4145票。直接請求に必要な数（約3

万票）に届いていない。役所が通常の方法で理解を得られない

400人分）を大きく上回った。

「住民投票といっても、役所が主導するものと、住民が直接請求するものとでは全く性質が異なる。松江市の例は後者であり、行政の決定に関わりたくないという住民の皆さんの気持ちが反映された結果と言える。当事者でない私にも言えるのは、それだけの署名が集まったという事実は、これまでの行政の進め方に説明不足などの問題点があったのだらうということだ。ならば、行政は、住民の理解を求め、情報を詳細に公開し、いけばいい」

「松江市側は、政策実行の過程でパブリックコメント（意見公募）や特別委員会を経て、適切な手続きを取ったと説明している。『自分たちが適切と考えた手続きを取っても不十分だったのならば、さらに知恵を絞って、不十分を補うよう努力すればいいだけだ。民間企業では、いつも通りの仕事をしても利益が下がっているならば、改善しようとして工夫する。役所が通常の方法で理解を得られない

情報や論点の共有

「住民投票の意義とは何なのか。『世論はあらかじめあるものではなく、つくっていくものだ』という考えが大切。その意味で住民投票においては、実際の投票日よりむしろ、そこに至るまでの期間に意義がある。さまざまな情報が公開され、さまざまな論点が報道され、一人一人が周りの人と何げなくこの問題について話をしながら意見を組み立てていくことができればいい」

「住民投票が双方のネガティブキャンペーン（中傷攻撃）や分断を招くと指摘する声もある。『住民投票を行わねばならないような問題が既に議論の余地がなく、むしろ公に議論しないことによって分断が生まれてしまうだろう。話すべきことを話さなければ、人々の間に嫌な雰囲気だけが残る。それは日常生活の知恵として誰もが知っていることではないだろうか』

「他自治体の事例に目を向けると、住民投票の直接請求後に議会で否決されたり、住民投票の結果に反する決定が実行されたりするケースが珍しくない。住民投票の運動に意味はあるのか。『私自身、署名集めのた

めに5分ぐらい立ち話をするだけで、無関心だった人が大いに関心を深めてくれるという経験をした。住民投票運動は情報や論点の共有という大きな役割を果たすと思う。後の選挙に影響することもある。行政は一般に住民投票運動の成り行きをかなり気にしているから、プレッシャーも与えているだろう」

「市民と行政は住民投票にどう向き合うべきか。『市町村行政は私たちの身近な生活に直結している。例えば、保育所が閉所すれば子育て世代が仕事もままならなくなるように、行政の決定が明日の生活を左右する。住民税を支払っている身として、文句を言うためではなく、『いかに役立つことをやってみようか』という視点で提案し、そして監視もしていく。こうした姿勢を忘れないようにしたい』

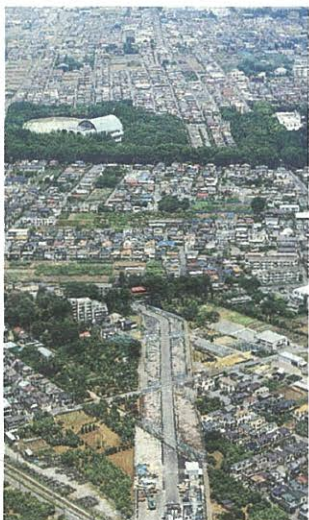
「役所の人も市民に役立つと思って仕事している。本当は、市民の生の声を聞けば聞くほど、行政は自信を持って仕事を進められるはず。市民に疑問や不満が広がっているのであれば、論点を数行で説明するような資料を作って満足するのではなく、生の詳細な情報を公開し、自分たちがやっていることを理解してもらおうという気持ちで当たってほしい」

取材はビデオ通話システム「Zoom（ズーム）」で行った。



こくぶん・こういちろう 東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。東京大学大学院総合文化研究科・教養学部准教授。専門は哲学・現代思想。自身が住む東京都小平市の都道建設を巡る住民投票に関わった。著書に「スピノザの方法」「暇と退屈の倫理学」（紀伊國屋じんぶん大賞受賞）「来るべき民主主義」「中動態の世界」（小林秀雄賞受賞）など多数。千葉県出身。46歳。

東京都小平市では都道整備計画で雄木林（奥中央）の伐採が懸念され、住民投票運動が起った。2013年、共同通信社へりから



住民投票条例案 提出

1万4千の民意

どう受け止める

議会問われる判断

松江市役所本庁舎（松江市末次町）の建て替え事業を巡り、市民団体が直接請求した着工延期の是非を問う住民投票の条例案が29日、市議会に提出された。住民投票の実現を求めて署名した1万4145人の民意をどう受け止めるのか、市民から負託を受けた市議が大きな判断を迫られる。

（久保田康之）

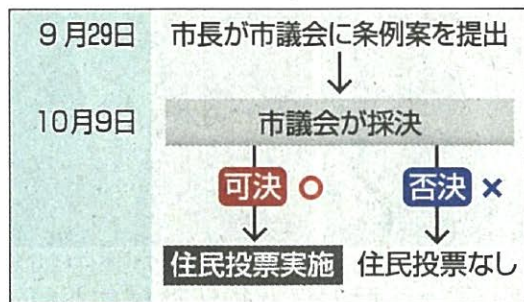
はない」と述べた。

提出後、取材に対して「これまで議論してきた内容と変わった考えを申し上げたつもりはない。市議会の皆さんには十分ご理解いただき、判断いただけたら」と述べた。

市議会は今後、10月2日に本会議を開いて条例制定を直接請求した市民団体の代表4人が15分ずつ意見陳述する場を設ける。9日に再び本会議を開き、松浦市長に対する質疑と賛否の討論後、起立採決で住民投票を実施するかどうかを決める。

松江市役所 建て替え

住民投票条例案を巡る流れ



住民投票の実施に反対する意見書を付けて条例案を提出した松浦正敬市長は市議会本会議で、現庁舎は耐震強度が不足しており、大規模地震に備えて一日も早く新庁舎を建設する必要があると強調。市政に市民が関心を持つことは重要としつつ、5年がかりで議論してきた経緯があるとして「住民投票を実施する必要

住民投票条例案 提案

松江新庁舎建設 市長は反対意見

松江市の松浦正敬市長は29日の市議会本会議に、新庁舎建設の計画中断の是非を問う住民投票条例制定案を提案した。市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」の本請求を受けたもので、「住民投票の実施は必要ない」と制定に反対する意見書をつけた。

10月9日に採決される。条例案は、「中断して住



住民投票条例案を提案する一方、制定に反対の意見を述べる松浦正敬・松江市長＝松江市末次町

民との対話、討論を踏まえて再考する」か「現行計画案のまま着工する」の二者択一で問う内容。建設の是非ではなく、公共事業の決め方や進め方を問題にしている。

松浦市長は意見書で、本館と隣接する計7棟は築40～58年で現在の耐震基準を満たしておらず、大規模地震時は倒壊の危険性が高いことを挙げたうえで緊急性を強調した。

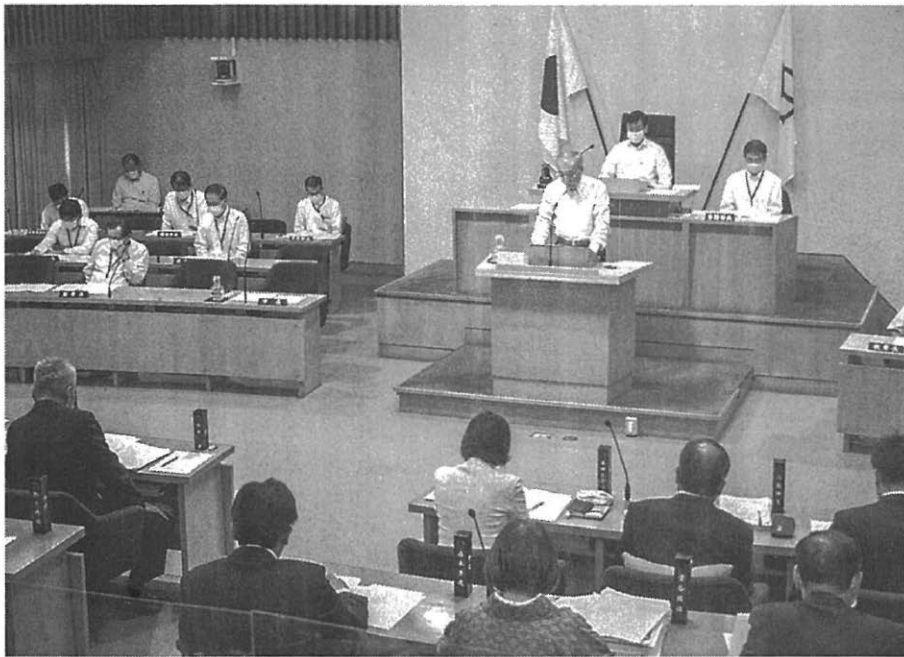
そのうえで15年2月議会で現地建て替え方針を表明後、広報誌などで情報を伝え、市民から意見を募るパブリックコメントを実施するなど、情報公開や市民の意見を聞いてきたとも主

張。市議会による基本設計の了承や、25年度までの工事予算の議決も経てきているとして「中断は考えられない」とした。

新庁舎は、移転にすると跡地も含めた新たなまちづくりが必要で事業費が高くなる。期間も長くなりメリットはないとした。

最後に「署名(1万4145人分)の事実は真摯に受け止める。市民の負託を受けた議員の意見を聞き、理解を得て進めるため住民投票の実施は必要はない」とし、12月着工の考えを改めて示した。

「求める会」代表呼びかけ人の片岡佳美・島根大教授は取材に「反対を明確に主張されたことは非常に残念だ。市民不在で事業が進んでいることに対して問題提起し、採決までにしっかりと議論してもらうよう訴える」と話した。(杉山匡史)



提案理由とともに反対の立場から意見を述べる松浦市長＝29日、松江市議会本会議場

松江市新庁舎

直接請求受け条例案上程

松江市長「住民投票必要ない」

新庁舎建設の一時中断の是非を問う、住民投票条例の制定を求める直接請求を受け、松浦正敬松江市長は29日、開会中の市議会9月定例会に、条例案を提出した。10月2日に、直接請求の代表者が意見陳述し、9日に採決が行われる。

提案理由の説明に際し、松浦市長は、「一定数の市民が署名された事実は真摯（しんしん）に受け止める必要がある」とした一方、市民や市議会からの意見を聴き、計画を構築してきたことを強調。「住民投票を実施する必要はない」とする意見を付け加えた。「建設費用を、新型

コロナウイルス感染症の対策に使ってはどうか」などとする、市民団体の提案に対しては、「新庁舎建設も、これ以上先延ばしがない最重要課題（同感染症対策と）同時に進めなければならぬ」と説明。同感染症の影響で疲弊した市内経済の回復のため、経済界から「計画通りの

事業推進を強く求められている」と述べ、理解を求めた。

同条例案の提案は、市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」（呼びかけ人・片岡佳美島根大学教授ら4人）による直接請求を受けたもの。同団体は1万4145筆の署名を集め、条例案とともに、市長に提出していた。

松浦市長が、「現地建替え」とする新庁舎建設を表明したのは2015年の2月定例会。当初、現庁舎の耐震化事業が検討されていたが、▽築後約60年が経過▽1981年以前の「旧耐震基準」に基づく構造であることなどから、技術的・財政的に困難だと判断。「現地建替え」について、市議会特別委員会や、市民らによる「新しい松江市役所検討市民会議」パブリックコメントなどで意見聴取、議論が重ねられていた。着工は2020年12月の予定。

「住民投票」の実施 松江市長 反対意見

市役所建て替え計画

松江市役所本庁舎の建て替え計画で、市民団体が工事の一時中断の是非を問う住民投票条例を制定するよう直接請求したことについて、松浦正敬市長は29日の市議会本会議で、条例制定に反対する立場の意見書を添えた上で条例案を提出した。市議会は10月2日に市民団体から意見を聞いた上で9日に採決する。

市民団体が求める住民投票は、新庁舎の建設を中断して再考するか、現地で建て替える現行計画のまま着工するかを市民に問う。

直接請求では1万4145人分の署名が集まっており、松浦市長は意見書で「一定数の市民が署名をされた事実^{しんじつ}は、真摯^{しんし}に受け止める必要がある」としながらも、これまで市民の負託を受けた議員とも連携しながら進めており「住民投票を実施する必要はない」と述べた。

さらに意見書では、現庁舎は老朽化が進み、大規模地震が起これば倒壊の恐れがあることや、2015年からワークショップやパブリックコメントを実施して市民から意見を聞いてきたことなどを挙げ、プロセスに疑義を訴える市民団体の主張に反論した。

(高埜正範)

住民投票条例案への反対意見を述べる松浦正敬市長
〓松江市末次町の市役所で



条例案に反対意見付帯

松江庁舎住民投票 市長が提出

松江市が12月着工予定の新庁舎建設事業を巡って市民団体が着工延期の是非を問う住民投票条例制定を直接請求したのを受け、松浦正敬市長は29日、市議会に条例案を提出した。松浦市長は市議会での議論を経てまとまった事業だとして「突然中断することは考え

られない」と反対する意見を付けた。10月9日に採決される。

付帯意見では、新庁舎について▽現庁舎は耐震基準に満たず早く新庁舎が必要▽（現地建て替えてなく）移転の場合は築15年の西棟の解体などでコスト増▽庁舎建設と新型コロナ対策は並行する――

などと説明。条例案については▽選択肢が不明確で住民の意思が反映できない▽住民投票の成立要件である投票率に関する規定がない――とした。

松浦市長は議会後、報道陣の取材に「これまでの市の説明に関心も無かったのに、何も聞いていないと言われるのは乱暴。住民投票も対案を設けて住民の判断を仰ぐものではない」と述べた。【前田葵】

県の財源推移予測
16億→22億円不足

21→25年度

県は29日、2021→25年度の財源不足が16億→22億円で推移するとの財政見通しを発表した。21年は18億円

市議会10月9日採決

松江市長 条例案反対意見

年度内着工の計画推進

きょう提出

松江市役所本庁舎（松江市末次町）の建て替え事業を巡り、松浦正敬市長が住民投票の実施に反対する意見を付け、29日に市議会へ条例案を提出することが明らかになった。着工延期の是非を問う市内で初めての住民投票の実現を求め、約1万4千人分の署名が集まったが、否定的な立場を明確にする。市議会は10月9日に条例案を採決する。

（久保田康之）—26面に関連記事



松江市役所本庁舎—松江市末次町

住民投票条例案を巡る今後の流れ



地方自治法によると、市民団体から条例制定の直接請求を受けた松浦市長は、20日以内に自身の意見を付して条例案を提出しなければならない。条例案が成立するか否かは議会に委ねられている。

意見書で松浦市長は「一定数の市民が署名された事業は、地方自治法によると、市民団体から条例制定の直接請求を受けた松浦市長は、20日以内に自身の意見を付して条例案を提出しなければならない。条例案が成立するか否かは議会に委ねられている。」と記載。年度内に着工する現行計画を推進する考えを改めて示した。

実は真摯に受け止める必要がある」としつつ、「新庁舎建設という重要な事業を議会制民主主義の中、市民の負託を受けた議員の理解を得ながら進めており、住民投票を実施する必要はない」と記載。年度内に着工する現行計画を推進する考えを改めて示した。

この日は、条例案を審議するため、9月定例会の会期を10月9日まで7日間延長することを決定。市議会議決する。この日は、条例案を審議するため、9月定例会の会期を10月9日まで7日間延長することを決定。市議会議決する。

この日は、条例案を審議するため、9月定例会の会期を10月9日まで7日間延長することを決定。市議会議決する。この日は、条例案を審議するため、9月定例会の会期を10月9日まで7日間延長することを決定。市議会議決する。

（佐々木一全）

どうする!?

松江市役所
建て替え

分を占める予算が可決され、実施設計も最終盤を迎えており「この状況下で事業を突然中断することは考えられない」とした。

財源に関しても、庁舎整備に用途が限られた地方債や基金を充てる予定で、新型コロナウイルス対策には活用できないと説明している。

市民団体の代表者
10月2日意見陳述

松江市議会の議会運営委員会（森脇勇人委員長、9人）が28日、松江市役所本庁舎の建て替え事業に関する住民投票条例案の審議日程を決めた。10月2日に条例案を直接請求した市民団体の代表者による意見陳述を行い、9日に松浦正敬市長への質疑を実施した後、採決する。いずれも本会議を開き、委員会審議は省略する。

この日は、条例案を審議するため、9月定例会の会期を10月9日まで7日間延長することを決定。市議会議決する。この日は、条例案を審議するため、9月定例会の会期を10月9日まで7日間延長することを決定。市議会議決する。

この日は、条例案を審議するため、9月定例会の会期を10月9日まで7日間延長することを決定。市議会議決する。この日は、条例案を審議するため、9月定例会の会期を10月9日まで7日間延長することを決定。市議会議決する。

「一方通行で対話ない」

広報や議論尽くしたと市

④ なぜ説明不足と声上がるのか

松江市役所本庁舎（松江・市末次町）の建て替え事業に関する市民運動が広がった最大の要因は、市側の消極的な説明姿勢にある。市民の多くが事業計画を理解していないと訴える市民団

若者の政治参加を考える島根大の学生団体「ポリレ

ンジャー」は8月下旬、建て替え事業に対する市民の関心を高めようと、市担当者らと着工延期や計画の変更を求める市民団体のメンバーによる公開討論会を企画した。

しかし、学生の呼び掛けに対して、市は「出席することは適切ではない」と返

答。これまでも市民の意見を反映して事業を進めてき

ているとの理由だったが、

沢田香純代表（20）「法文学部2年」は「どうして断るのか」と首をかしげざるを得なかった。

市が繰り返すのは、これ

市が繰り返すのは、これ

までに市報やホームページなどを通じて必要な説明を実施してきたとの主張だ。

記者会見で、市民団体から説明が不十分だとの批判が相次いでいることを問わ

れた松浦正敬市長は「情報は常に出しつづけている。自分の耳に入っていないことをも

って『説明がない』と言

い、それを理由に着工延期を求めるのは少し乱暴ではないか」と反論した。

市によると、建て替え事業を担当する新庁舎整備室を2017年に設置して以降、基本計画や基本設計の内容などを紹介する記事を10回程度、市報に掲載し、2度のパブリックコメント（意見公募）を実施した。

さらに、各種団体の代表者らでつくる市民会議や市民ワークショップを開き、今年に入ってから6月以降、市内29の公民館区で住民説明会を開催。市民から寄せられた主な疑問点への回答をまとめたチラシも戸別配布した。

こうした一連の広報に加え、市議会でも議論が重ねられてきたことが「説明を尽くしてきた」との論拠と

する。

◆ ◆ ◆

ただ、市民団体側の受け止めは異なる。大学教授らでつくる市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」の片岡佳美代表は「決まった情報だけを報告されても、議論の余地がない。それでは市民参加とは言えない」と批判する。

実際、総事業費が150億円に上ることを公表した19年11月以降、市民が意見を述べる機会は設けられておらず、市が決定事項を伝えるだけの一方通行の情報提供にとどまっているとの不満は根強く残る。

求める会の呼び掛けで集まった着工延期の是非を問う住民投票に賛同する署名は約1万4千人分に上った。今月24日、市内で初めてとなる条例制定の直接請求が行われ、署名簿は松浦市長の手に渡った。

条例案は10月9日に市議会会で採決される見通しだ。十分な説明と議論を求める市民の意思は届くのか。市と市民の間に生まれた「溝」の象徴として庁舎が建つ事態は避けなければならぬ。

（地域報道部・久保田康之、政経部・佐々木一全が担当しました）

おわり

おわり

おわり

おわり

おわり

おわり

おわり

おわり

おわり

おわり

おわり

おわり

おわり



7月上旬に市が開いた住民説明会で担当者から事業計画を聞く市民＝松江市北田町、城東公民館

松江市役所 建て替え

どうする!?

どうした一連の広報に加え、市議会でも議論が重ねられてきたことが「説明を尽くしてきた」との論拠と

おわり

きょう条例案提出へ

松江市議会 新庁舎の住民投票

松江市新庁舎建設事

事業着工の延期の是非を問う住民投票条例案が、松浦市長の意見を付けて議会に提案される。一部の議員だけでなく全議員で協議するため、委員会に付託しない方針。9日の本会議で議案提出者の松浦市長が質疑に応じ、その後議員による討論を経て採決される。

業の着工延期を求める市民団体が松浦正敬市長に直接請求した住民投票条例の制定について、29日の9月定例市議会本会議に関連する条例案が提出されることが28日、議会運営委員会で決まった。10月2日閉会予定だった会期を9日まで延長。2日に請求代表者である市民団体代表らが意見陳述する予定で、採決は9日に行われる。

議案着工の延期の是非を問う住民投票条例案が、松浦市長の意見を付けて議会に提案される。一部の議員だけでなく全議員で協議するため、委員会に付託しない方針。9日の本会議で議案提出者の松浦市長が質疑に応じ、その後議員による討論を経て採決される。

議会運営委員会では条例案の請求代表者への質疑を求め、委員から参考人招致が提案されたが、賛成1、反対7で否決された。

【前田葵】

住民投票条例案 来月9日に採決

松江市新庁舎建設

松江市の新庁舎建設計画をめぐり、市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」が市に本請求した、計画中断の是非を問う住民投票条例制定案について、市議会議会運営委員会は28日、10月9日に採決することを決めた。2日までの会期を延長する。

まず、松浦正敬市長が29日に「中断して住民との対話、討論を踏まえて再考する」か「現行計画案のまま着工する」の二者択一の条例案を議会に提出。その際、賛否の意見を付ける。

2日に意見陳述があり、本請求した「求める会」代

表呼びかけ人の片岡佳美・島根大教授ら4人が意見を述べる。質疑は「陳述で意見を聞ける」として、行わない。

9日は市長に対する質疑と賛否の討論後、採決する。市民の関心が高まる中、わかりやすくするとの判断から、挙手ではなく起立で実施することにした。

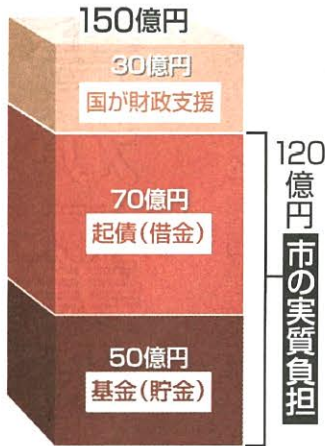
本請求は24日、片岡教授らが、請求のために集めた1万4145人分の署名簿と共に松浦市長にした。

松浦市長は「新型コロナウイルス感染症対策も老朽化した庁舎の建て替えも重要な課題。計画を白紙に戻すことは考えられない」との姿勢で、条例案に反対を表明するとみられる。

(杉山匡史)

巨額事業費に市民反発

松江市役所建て替え
事業費内訳のイメージ



松江市が計画する建て替え後の市役所本庁舎の外観イメージ

市「百年の大計 規模適正」

③ なぜ150億円なのか

松江市役所本庁舎(松江
市末次町)の建て替え事業
を巡り、市民からの反発が
特に強まっているのが巨額
の事業費だ。東京五輪や大
阪・関西万博に伴う全国的
な建設価格の高騰を反映さ
せた結果、総額150億円
になると公表した市は、将
来にわたって市民が使い続
ける拠点を整備する「百年
の大計」と位置付け、規模
は適正だと説明する。

市が総事業費を公表した
のは2019年11月。建物
の構造や設備の配置などを
まとめた基本設計の作成過
程で積算し、松浦正敬市長
が公表した。

大半を占めるのが、13
6億5千万円の建設工事費

だ。1階部分の床を現庁舎
より40センチ高くする浸水対策
や、原子力災害に備えた陽
圧化対策の実施費、現庁舎
の解体費が含まれる。新庁
舎は地上6階地下1階の構
造で、地震対策として柱と
基礎の間にゴム製の素材を
設置して上層階に揺れを伝
えにくくする「免震構造」
も採用する。

市によると、20年度中に
実施設計に着手すれば国が
返済時に財政支援する有利
な起債(借金)制度が活用
でき、実質的な市の負担額
は120億円(利息分は除
く)となる。

このうち、50億円は庁舎
建設基金(貯金)、70億円
は地方債(借金)で賄う計
画で、市民1人当たりの借
金負担額は利息分を含め
ると4万1千円程度になる見
通しだ。

松浦市長は「家を建てる
ときのことを考えてもらう
と分かるように、一度にお
金が必要になるわけではな
い。財政見直しにも溶け込
ませており、適切なものだ
」と強調する。

どうする!? 松江市役所 建て替え

これに対し、市民有志で
つくる市民団体「松江を考
える会」(古志勝俊、錦織伸

行代表世話人は、敷地が広
い別の場所に移転新築する
ことで建物費を低くすること
ができ、工費の安い「制震構
造」でも耐震性が確保でき
ると主張。建築関係者の見
解として、免震構造を採用
することで工費が2割ほど
高くなる上、埋め立て地と
は相性が悪いと指摘する。

近年に本庁舎を建て替え
た山陰両県の他市に比べ
と事業規模の大きさが際立
つ。出雲市は91億円(旧庁
舎の解体費を含む)、鳥取
市は105億円(旧庁舎の
解体費を除く)で、いずれ
も移転新築のため単純比較
はできないものの、1.5
倍前後の開きがある。

このほか、市民団体が問



中央学院大・福嶋教授(左)が、市庁舎問題について、市民団体の代表と対話している様子。背景には「徹底した対話必要」という横断幕が掲げられている。

徹底した対話必要

島大生
勉強会
市庁舎問題に言及

若者の政治参加をテーマ
に活動する島根大学の学生団
体「ポリレンジャー」が27
日、松江市内で地方自治の
在り方を学ぶ勉強会を開い
れ「もう一度議論して皆で

決めよう」という形になれば
民主主義が深められる」と
述べ、自治体と住民の徹底
した対話が必要だと強調し
た。

1995年から千葉県我
孫子市長を3期務め、常設
型住民投票条例を制定した
福嶋氏は、住民意思を自治
体の市政に反映させる方法
として、首長選と議員選挙
に加え、多くの人の納得が
得られる手段の一つとして
住民投票も有効だと紹介し
た。

松江市役所の建て替え事
業に関しては、説明不足が
指摘される市側と、動きだ
しが遅かった市民の双方に
反省点があると指摘。「議
論が沸騰している場に市が
入ってけんかをしてもいい
。徹底的な対話をしてくれ
と、市民との信頼関係が生
まれる」と述べ、市民団体
が求める着工延期の是非を
問う住民投票の実施が望ま
しいとの考えを示した。

勉強会は地域課題を考え
る場を設けようと同市西川
津町の島根大で開催。会場
のほか、ビデオ会議システ
ムを使って県内外の社会人
を含む計14人が参加した。

ポリレンジャーの代表を
務める島根大法文学部2年
の沢田香純さん(20)は「今
後もさまざまな課題を熟議
できる場を設けていきな
い」と話した。

(多賀芳文)

市議は回答せぬ理由回答を

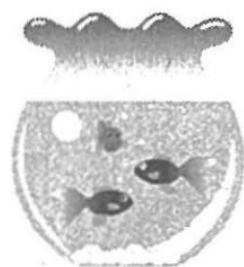
松江市鹿島町

安達 進 67歳

松江市庁舎の建て替え事業について行われた市議会アンケートの本紙記事（10日付）を読んで、政策の良しあし以前のこととして、議員・市長・議会に対して抱いたのは「不信感」そのものです。強く思う意見を二つ訴えます。

一つは、アンケートに対して共産党議員以外の全議員が「関連議案の審議前であり回答すること

はできない」と答えたこと。こんなに市民をばかにする話がありますか。ぜひ「審議前ではなぜ回答ができないのか、なぜこの時点での意見が言え



ないのか」理由を追加で聞いてほしいです。

それに「事業計画を十分に説明しているか」くらいは、現状のことだから即答できるはずです。

また「これまで議員個々がこの問題にどう取り組

んで、どういう意見・態度を示していたか」も聞いてほしいです。過去の事実のことだから、これも即答できるはずです。

二つ目は、松浦市長は市民団体とは「現段階ではお会いするのは適切でない」という考えのようですが、ならばいつなら会われるのでしょうか。本会議審議が終わってからお会いするのでしょうか。

松江市新庁舎

松江新庁舎 市民団体が対案発表

現行計画より「51億円削減」

松江市の新庁舎建設について、市内の会社経営者や建築・土木の専門家などについて市民団体「松江を考える会」は25日、現地建替えとする現行計画の対案として、「県立プール跡地への移転案」を発表した。試算では、約150億円とする現行計画よりも、最大で51億円ほど安く建設できるとしている。



同会代表世話人で、薬局を経営する古志勝俊さんと、青果店経営の錦織伸行さんの2人が同日、松江市役所内で会見を開き、移転建替え案を示した。発表

庁舎完成予定図を手に、対案となる「移転建設案」を説明する（左から）錦織さんと古志さん。25日、松江市末次町の松江市役所

は、新庁舎建設の再考に向けた機運の高まりを捉えたもの。「立ち止まって考える、その一歩先へ」とし、市民や市議会での対話・議論が深まることに期待しているという。

最大51億円の削減が可能なのは、「県立プール跡地」の広い敷地面積を生かすため。現行計画と建物面積などの「グレードを同じ」とした上で、3階建てにすることを提案。これにより、高額な免震構造が不要となり、工期も現行の7年間から3年間に短縮可能という。また、平面駐車場としても約1000台

分を確保できることから、地下駐車場が不要になるとした。

対案発表に併せ、同会は24日、市長や新庁舎建設特別委員会の院長ら計3人に公開質問状を提出。「現地建替え」と「移転」の比較結果など、現行計画への意思決定過程について、記録開示を求めている。

新庁舎建設をめくっては、別の市民団体が、一時中断の是非を問う住民投票条例の制定を求め、署名活動を展開。直接請求に必要な3350筆の約4倍超となる約1万5000筆を集め、このほど条例案ともに同市に提出した。

松江市役所建て替え計画

14,145人のご署名、有り難うございます！

私たちは「松江市民のための新庁舎建設を求める会(代表:片岡佳美)」の「住民投票条例案」に賛同し、署名活動に積極的に協力してきました。沢山のご署名を頂きましたことに、私たちからも厚くお礼を申し上げます。

どうすれば、市民の声は「市政」に届くのでしょうか？

皆さまの貴重なご署名は、松江市選挙管理委員会で精査して頂いた後の9月24日(木)に、松江市長宛ての「住民投票条例案」とともに提出されました。市長は、これに意見を付託して市議会に送り、審議することになっています。

市議会でこの条例案が否決されたとすれば「市民の声」はどうなるのでしょうか？

松江市政が始まって以来の多くの「市民の声」は、議論の糸口さえ持たないまま泡のように消えてしまうのです。私たちは5月30日(土)付の山陰中央新報に意見広告を出しただけでなく、これまで様々な活動をしてきました。特に、「市民が納得するような説明と市民の声を是非取り入れて欲しい」という対話の姿勢は、松江市にも市議会にも常に忘れずに取り続けてきました。市民の疑問に答える初めての公開説明会、様々な考えを語り合うシンポジウム……など。

しかし、この松江市役所建て替え計画への疑問が深まり、要望が高まるにつれ、残念ながら松江市は次第に私たちとの距離を置き始めました。

ついには「松江市の施策方針と反する団体との対話は馴染まない」という意味の市長名の文書で「対話」を拒絶されてしまいました。鳥根大学の学生団体の「対話」の申し入れも同じよ

うな扱いを受け、市長への面談さえ許されませんでした。

市長は「5年前から話し合いと手順を踏んで議論をしてきた」と言いつつ、松江市主催の全公民館区での「説明会」とは名前ばかりで、実態は全てを決めて後戻りの出来ない段階で行われた「報告会」に過ぎず、新型コロナを理由に極めて限られた市民の参加しか許されないものでした。

私たちは、決して古くなった松江市役所の立て替え計画そのものに反対しているのではありません。今のままの計画を進め、子や孫たちに負担を強いることに大きな責任を感じているのです。

決して今からでも遅くはありません。まずは市民の代表である市議会が立ち止まり、心を開いて話し合ってくださいと私たちは切に願っています。



松江を考える会 古志 勝俊・錦織 伸行

松江市上乃木9-18-20 TEL080-1929-1496/090-3370-6036
e-mail info@new-matsue.life

議員アンケート

市議会議員さんは市民と市政の大切なパイプです。

質問① あなたは平成27年2月市議会の市長発言までに、「現地建て替えの方針」について市長と話し合われましたか？

②話し合った(時期はいつ頃ですか?) ③話し合っていない ④当時は議員でないで分からない

質問② あなたは3年前の選挙の折に「新庁舎建て替え計画」を有権者にパンフレットや街頭で説明されましたか？

②説明した(具体的に) ③説明していない(理由:)

質問③ あなたは議員就任後、昨年11月の市長記者会見までに有権者に対して「新庁舎建て替え計画」について情報発信されたり話し合いをされましたか？

②発信した(具体的に) ④発信していない(理由:)

質問④ コロナ禍で新庁舎の着工を延期もしくは凍結している自治体もあるが、松江市がこの計画を進めることをどう思っておられますか？

②このまま進めるべき ③一度立ち止まって再検討すべき ④その他()

アンケートは9月8日(火)に文書を郵送し、締め切りを9月19日(土)にして回答をお願いした。

所属党派	氏名	回答の有無	質問①	質問②	質問③	質問④
松政クラブ (16人)	河内 大輔氏	あり	説明していない※	説明していない※	発信した※	このまま進めるべき※
	出川 裕子氏	あり	説明していない※	説明していない※	発信した※	一度立ち止まって再検討すべき
	細木 明美氏	あり	説明していない※	説明していない※	発信した※	このまま進めるべき※
	米田とき子氏	あり	説明していない※	説明していない※	発信した※	このまま進めるべき※
	三島 伸夫氏	あり	説明していない※	説明していない※	発信した※	このまま進めるべき※
	野津 剛雄氏	あり	話し合っていない	説明していない※	発信した※	その他※
	柳原 治氏	あり	話し合っていない	説明していない※	発信していない※	このまま進めるべき※
	野津 直嗣氏	あり	説明していない※	説明していない※	発信した※	その他※
	野々内 誠氏	あり	話し合っていない	説明した※	発信した※	その他※
	吉金 隆氏	あり	話し合っていない	説明していない※	発信した※	その他※
	森脇 勇人氏	あり	話し合った※	説明した※	発信した※	その他※
	三島 良信氏	あり	話し合っていない	説明した※	発信した※	その他※
	三島 進氏	あり	話し合っていない	説明していない※	発信した※	一度立ち止まって再検討すべき※
	立橋 通也氏	なし	—	—	—	—
	比良 幸男氏	あり	話し合っていない	説明していない※	発信した※	その他※
	森脇 幸好氏	あり	話し合っていない	説明していない※	発信した※	このまま進めるべき※
真政クラブ (5人)	岩本 雅之氏	なし	—	—	—	—
	貴谷 麻以氏	あり	話し合った※	説明していない※	発信した※	一度立ち止まって再検討すべき※
	川島 光雅氏	なし	—	—	—	—
	石倉 徳華氏	なし	—	—	—	—
	南波 藤氏	なし	—	—	—	—
公明クラブ (4人)	太田 哲氏	あり	説明していない※	説明していない※	発信した※	その他※
	長谷川修二氏	あり	話し合っていない※	説明していない※	発信した※	その他※
	田中 明子氏	あり	話し合っていない※	説明していない※	発信した※	その他※
	藤原 栄氏	あり	話し合っていない※	説明していない※	発信した※	その他※
市民クラブ (4人)	森本 秀典氏	なし	—	—	—	—
	畑尾 幸生氏	なし	—	—	—	—
	津森 良治氏	なし	—	—	—	—
	川井 弘光氏	あり	無回答※	説明していない※	発信した※	その他※
日本共産党 松江市議員 (3人)	田中 肇氏	あり	説明していない※	説明していない※	発信した※	その他※
	吉原 敬子氏	あり	話し合っていない※	説明していない※	発信した※	その他※
	横 祥嗣氏	あり	話し合っていない※	説明していない※	発信した※	その他※
友愛クラブ (2人)	新井 昌裕氏	なし	—	—	—	—
	宅野 賢治氏	なし	—	—	—	—

※は記述もあり、全文を当会HPに掲載しています。

議会中のご多用にも関わらず、多くの市議さんに真摯にご回答を頂きました。皆さんから想像以上のたくさんの資料や長文を頂きました。心から感謝を申し上げます。

編集上、ご回答は簡略化して全てを掲載できませんでしたが、勝手ながら詳細は当会のホームページに掲載しております。ご了承ください。

新庁舎は、将来の松江市のまちづくりの骨格をなす建物です。普通なら複数の候補地をあげ、「費用」「効果」など様々な面から比較検討するのが本来の姿です。

松江市のHPによれば、平成27年1月に市長は「市内のプロジェクト会議で庁舎整備方針案を作成し、その結果や議員の皆さんの意見を聞きながら本年度(3月までに)整備基本方針を判断したい」と発表されました。

その後、同27年2月に行われた松江市の上層部だけのプロジェクト会議で、現地建て替えを前提とした現行計画の案が固まり、市長に報告されました。

そして、期限の2月市議会でも市長は議員の質問に答えるかたちでいきなり「現地建て替え」を考えたい旨の表明をしました。

しかし、不思議なことに私たちが情報公開請求で頂く資料には、その間に議員の皆さんの意見を聞いたとされる公的な会議の「議事録」はおろか、「開催記録」も現時点では提出されていません。

本日に市長は、市議会と公的に話し合われた上で「現地建て替え」を表明されたのでしょうか？

すべての議りは「現地ありき」の市役所上層部だけの議論から始まりました。

私たちの素朴な疑問は、令和元年11月に「総工費が120億円から150億円に増額」と報道されたところから始まりました。その直後の市報には「予算増額」については一言も触れられず、それ以降にバブルコメントを求められた形跡はありませんでした。

「なぜ、そんなに費用が一気にふくらむのでしょうか？」

私たちは市議会の特別委員会を傍聴したり勉強をしたりしていくと、次のような根本的な原因があることに気づきました。

1. 工事期間が7年間かかること
2. 建物が増築構造であること
3. 地下駐車場を作ること
4. テラスを作ること などです。

それら全ての原因を探っていくと、通常の市役所業務をしながら建て替えなければならないという「現地での建て替え計画」そのものに、根本的な無理があるのではないかという結論に至りました。

こうした計画になった理由や原因を、松江市や市議会議員に問い合わせてみましたが、私たちが十分納得させるような回答や公式な資料は出さるようではありませんでした。

私たちは身近な「松江市役所の建て替え計画」が「誰も責任を取ろうとしない悪しき公共事業」の典型的な一例を見る思いになりました。

そこで、この問題を更に追及するために市議の皆さんへのアンケートによる事実の確認とご意見を伺うことを決断いたしました。

現在地以外の建て替え案(県立プール跡地を活用したイメージ)や松江市案との比較は、ホームページをご覧ください。

<http://new-matsue.life/>



運営や活動は、多くの市民のご寄付やカンパで成り立っています。

※1口 1000円 振込先: 山陰合同銀行 津田支店 普通 4503429
松江を考える会(マツエヲカンガエルカイ)

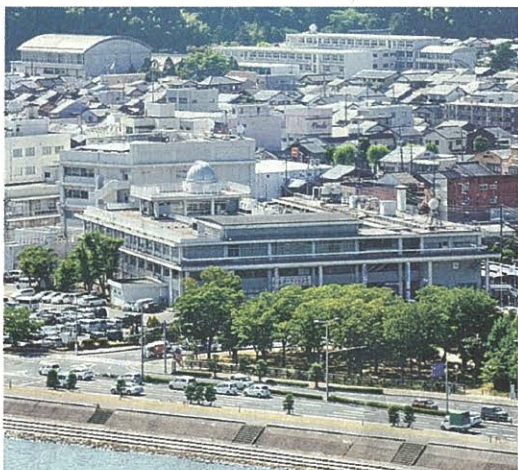
まちづくりに最適と主張

市民移転の比較なく異論

②なぜ現地で建て替えか

松江市役所（松江市末次町）近くの末次本町町内会が6月下旬、町内54世帯を対象にアンケートを実施す

どうする!? 松江市役所 建て替え



穴道湖畔に位置する松江市役所本庁舎（手前）＝松江市末次町



松浦市長は今年6月の記者会見で「市役所が長年、

作業が進んだ。松浦市長は今年6月の記者会見で「市役所が長年、

ると、市が進める本庁舎の現建て替え事業に対する疑問や意見が次々と寄せられた。市が2020年度中の着工を目指す中、「現地にこだわる理由が分からない」「穴道湖畔の現在地は観光地としての活用を考えるべきだ」と、近隣住民から異論が上がった。

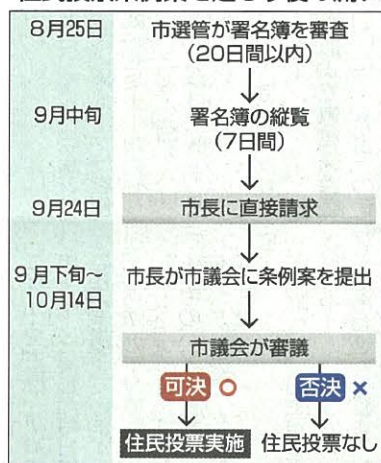
◆ ◆ ◆

なぜ現地で建て替えるのか。市によると、本庁舎の劣化状況や耐震強度などを調べた専門業者が14年、後80年間のコスト比較を行ったところ、耐震補強を含む現庁舎の改修より、現地で建て替えた方が33億5千万円抑制できると判明。当時の報告書が下地となり、市内部で検討が進められた。

その後、松浦正敬市長が15年の2月定例会議で現地建て替えの方針を表明。市議会や各種団体の代表者らでつくる市民会議、市民ワークショップ、2度のパブリックコメント（意見公募）でも目立った異論はなく、5年をかけて具体化の作業が進んだ。

今の場所であり、まちづくりをしてきた。これを移転することは考えられないという価値観が共有されてきた」と力説。現地が建設場所として最適との認識を改めて強調した。

住民投票条例案を巡る今後の流れ



市民団体から、事業費や工期の圧縮につながる島根県立プール跡地（学園南1丁目）での移転新築にかじを切るべきだとの声が上がっているが、松浦市長は「早く早くできるから移転する」というのはおかしい」と反論。仮に移転するには3分の2以上の議員の同意が必要になる。

こうした市の主張に市民団体は「現地ありき」で計画が進んでいると反発を強める。

事業の着工延期と計画の見直しを求める「松江を考える会」（古志勝俊、錦織伸行代表世話人）は、現地で建て替えることと現庁舎の解体作業を並行して進める必要があり、事業費の高額化につながる」と指摘。独自に住民アンケートを実施した

末次本町町内会の原田康行会長（77）も「現在地は観光面での活用を考えるべきだ」と持論を述べ、他の候補地に移転新築した場合の比較シミュレーションを市が示していないことを批判する。

市施策に関して初となる直接請求を受けた市は今後、市議会に住民投票条例案を提出する一方、出前講座を通じて住民に現地建て替えに対する理解を深めてもらう考えだ。とはいえ、従来通りの説明姿勢で納得を得られるかどうかは見通せない。「まちづくりの拠点」として庁舎を現地で建て替えるのであれば、その根拠を分かりやすく示すことが欠かせない。

「白紙は考えられない」

松江市長計画推進を強調

松江市役所本庁舎の建て替え事業を巡り、着工延期の是非を問う住民投票条例の制定を市民団体から直接請求されたことに関し、松浦正敬市長は25日の記者会見で「白紙に戻すことは考えられない」とし、現行計画のまま事業を進める考えを改めて強調した。

市内で初めてとなる直接請求を24日に受けた松浦市長は、市民団体が「（早期着工を）やる必要はないと

の一点張り、議論がかみ合っていない。何を再考するのかわからない」と指摘。新型コロナウイルス対策と老朽化が著しい現庁舎の建て替えはいずれも早急な対応が必要だと訴えた。

一方、島根県の丸山達也知事は同日の記者会見で、地方自治法に基づく直接請求は「住民自治の観点から望ましいことだ」と話した。その上で「一度立ち止まって考えるべきだ」との声が上がっている理由は何かを、市議会議員がどういう判断をするかが試されている場面だと思ふ」と述べた。

（久保田康之、木幡晋介）

移転新築での対案発表

松江市役所本庁舎（松江 民団体が25日、現地建て替市末次町）建て替え事業を巡り、市民有志でつくる市

松江市役所 建て替え

どうする!?

（28面に関連記事）
考察した「松江を考える会」（古志勝俊、錦織伸行

県立プール跡地 市民団体想定

代表世話人によると、地上6階地下1階の新庁舎を建設する現行計画に対し、移転新築案は3階建てを想定。高さを低くすることで割安な「制震構造」でも耐震性が確保できるとした。

現行計画が地下駐車場込みで410台分とする駐車を約410台分としたほかは、現所だと考える」と述べた。

スペースも平面で600台分を確保でき、工事費の削減につながる」と説明。全体の工期は7年を予定する市に対し、3年に短縮できると主張した。

移転新築に政策転換する場合、2020年度末までの実施設計が条件となっている国の有利な起債制度が使えず、34億円分の財源を失うことになるが、それを考慮しても市民負担が軽減できるとの見方を示した。

総事業費44億円抑える

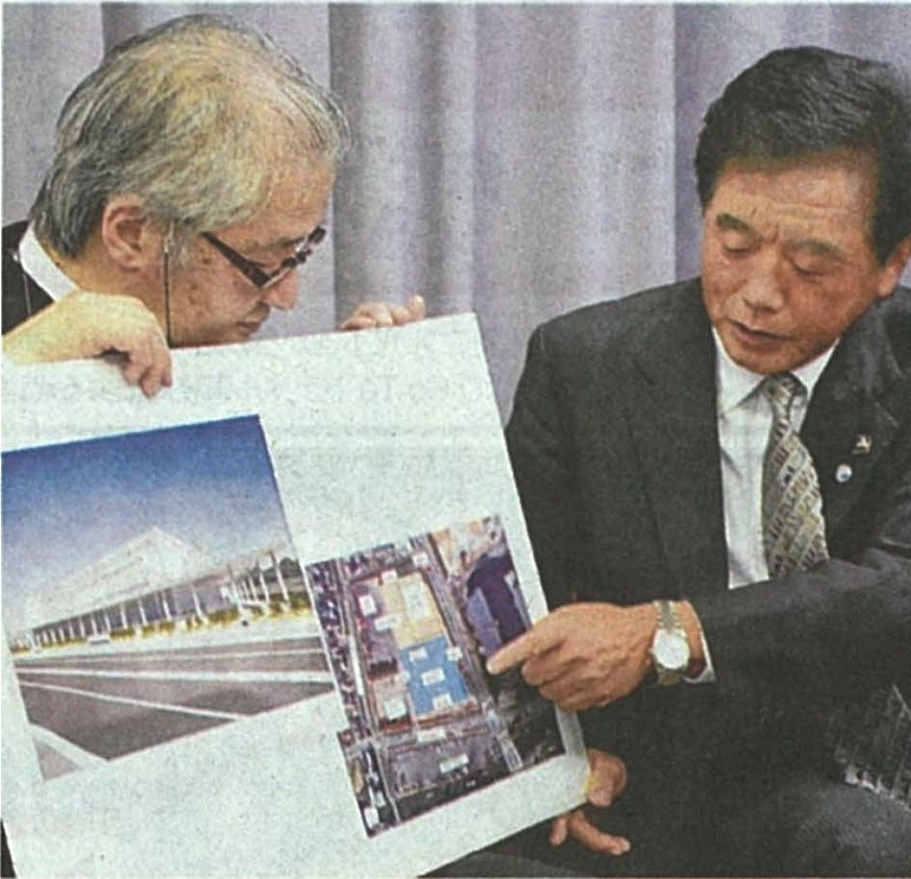
同会は対案の発表に先立ち、松浦正敬市長と一部市議に対して現地建て替えを決めた当時の会議録や移転新築の検討状況を説明するよう公開質問状を提出。10月上旬までの回答を求めている。

（久保田康之）

移転新築独自案を公表

松江市新庁舎で市民団体

松江市が現地建て替 事業について、計画の
えで進める新庁舎建設 再考を求める市民団体



県立プール跡地に市庁舎を移転する独自案を発表する
錦織伸行共同代表（左）ら＝松江市末次町の市役所で

「松江を考える会」は25日、松江市学園南1の県立プール跡地に移転新築する独自案を公表した。市の計画と同規模の庁舎の場合、費用を約51億円節減できるという。

同会は建築士や土木関係者など建築の専門家を含む経済人で構成する。市の案（延べ床面積約2万8000平方メートル、地上6階地下1階）に対し、延べ床面積は約2万平方メートル、3階建てとして比較検討。

討。平面駐車場を900台確保できるため地下駐車場は造らない▽3階建てのため免震構造は不要▽工期を7年から3年に短縮できる――などの理由で費用を抑えられるという。

同会の共同代表を務める錦織伸行さん（66）は、別の市民団体が24日に住民投票条例制定を直接請求したことを踏まえ「住民投票が可決された後どうするか。その選択肢の一つとして市民に考えてほしい」と話す。【前田葵】

別団体が削減代替案

「松江を考える会」新庁舎建設費

松江市の新庁舎建設計画をめぐり、計画の再考を求めている市民団体「松江を考える会」は25日、代替地に挙げる更地の県立プール跡地(市有地、同市学園南1丁目)での建て替え案を公表した。市の事業費約150億円より約44億円節約できるとした。

代替案の庁舎は、階数は市計画の半分の3階建て



市民団体「松江を考える会」が示した代替案の新庁舎



新庁舎の代替案を示す「松江を考える会」の代表ら
松江市末次町の市役所

協議に不透明な点がある」などとして、松浦正敬市長らあての公開質問状を提出した。

新庁舎の建て替え計画をめぐっては、「考える会」とは別の市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」が24日、計画中断の是非を問う住民投票条例の制定を求め、松江市に本請求した。

両市民団体の動きについて、松浦市長は25日の定例会見で「計画を白紙に戻すことは考えられない」と強調。市広報誌などで情報提供してきたとしたうえで、「最初から関心を持ってもらえたら様々な議論ができた。そこが残念だ。コロナも老朽化した庁舎の建て替えもどちらも重要な課題だ」と述べた。(杉山匡史)

県立プール跡地 への代替案公表

松江市役所本庁舎
建て替えて市民団体

松江市役所本庁舎の建て替え計画で、市内の会社経営者や建築、土木の専門家らでつくる市民団体「松江を考える会」が25日、同市学園南1丁目の県立プール跡地へ移転新築する代替案を公表した。現地で建て替える市の計画より事業費を約44億円節減でき、議論の材料になると主張した。

代表世話人の古志勝俊さん(66)と錦織伸行さん(67)が松江市内で記者会見した。代替案は事業費を106億円と試算し、建物は3階建てで屋上に太陽光発電パネルを備え、約900台収容の平面駐車場を備える。近くに市総合体育館や日赤病院、松江城などがあ

るため、災害時の避難場所や観光面での利便性が高いとしている。

耐震構造を変更し地下施設やテラスを廃止することで事業費を大幅に節減し、工期を7年から3年に短縮できるといふ。古志さんらは「現地だから無理が生じる。こんないいものがある」と提案したい」と訴えた。

また、現地で建て替え計画決定のプロセスに関する議事録や現地以外の候補地との比較資料などの開示を求める公開質問状を松浦正敬市長などに24日付で提出。10月初めの回答を求めている。

(高埜正範)

住民投票 直接請求

松江市新庁舎巡り市民団体



松浦正敬市長（右）に条例案を提出する
片岡佳美代表、松江市末次町、市役所

松江市役所本庁舎（松江市末次町）の建て替え事業を巡り、大学教授らでつくる市民団体が24日、着工延期の是非を問う住民投票条例の制定を松浦正敬市長に直接請求した。松浦市長は遅くとも10月中旬までに、自身の意見を付けて市議会に条例案を提出する。請求に必要な署名は1万4145人分が集まった。

（佐々木一全 24面に関連記事）

市長議会に条例案提出へ

市民団体は「松江市民のための新庁舎建設を求める会」（代表・片岡佳美島根

どうする!?

松江市役所 建て替え

大教授）で、署名数は直接請求に必要な有権者の50分の1（約3400人）の4・2倍に上った。団体によると、住民投票条例案は、現行の建て替え事業を中断して計画を練り直すか、2020年度中の着工を予定する市の計画通りに進めるかを二者択一で問う方式を想定する。

この日、市役所で松浦市長と面会した片岡代表は新

型コロナウイルスの感染拡大による市民生活への影響を念頭に「今、なぜ150億円規模の新庁舎を建てるのか。市民の思いを大事にしてほしい」と訴えた。

条例案と署名簿を受け取った松浦市長は既に事業費が議会承認されている点を踏まえ「最初から一緒に考えてこの問題を考えていくという話があれば、当然そう」と強調。条例案は地方自治法に基づき、20日以内に市議会に提出しなければならず、早期に日程を調整する考えを示した。条例案に付す意見は現時点で白紙とした。

現庁舎は築58年の本館建物や別館の老朽化が進み、大規模地震などで倒壊する恐れがあるとして、市が建て替えを計画。事業期間は7年間で、試算段階で120億円と示していた総事業費は建設単価などを反映して150億円となった。

市庁舎の整備事業に関する住民投票を巡っては、11年に鳥取市で市民団体が約5万人分の署名を集め、庁舎の新築移転の是非を問う条例案の制定を請求。市議会が否決したものの、後に議員提出の条例案が成立し、12年5月に住民投票が実施され「耐震改修」が「新築移転」を上回る結果となった。

コロナ禍 大事業に違和感

① なぜ今、建て替えか

総額150億円と見込まれる松江市役所本庁舎（松江市末次町）の建て替え事業を巡り、市民から異論が相次いでいる。巨額の事業費や建設場所の選定に関する疑問に加え、市の説明姿勢に対する不満が噴出。着工延期の是非を問う住民投票の実現を求める約1万4千人分の署名が集まり、市長への直接請求に発展した。何が問題となっているのか、論点を再整理した。

（一面参照）

市は早期着工の意義強調

「コロナが広がる中で、これほどの大掛かりな事業を続けて大丈夫なのか」11日夜に松江市内であった市民集会。市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」（代表・片岡佳美島根大教授）のメンバーが問いかけると、出席者が深くうなずいた。多くが新型コロナウイルスの感染拡大前に策定された計画を基に事業が進むことに懸念を抱いていた。

求める会は、着工延期の是非を問う住民投票条例の制定を目指し、市内の大学教授らで5月末に結成した。理由の一つがコロナ禍で「多くの市民が影響を受ける傍らで巨額の事業が進んでいることに違和感を覚えた」（片岡代表）ためだ。事業をいったん中断して計画内容を「熟議」する必要があると訴えた活動に賛同した署名者は1カ月間で約1万4千人に上り、松浦正

どうする!? 松江市役所 建て替え

敬市長に24日、条例制定を直接請求した。これに対し、2020年え、市民の負担軽減の必要



松江市役所前で市民（右）に署名への協力を呼び掛ける市民団体のメンバー＝8月、松江市末次町

二者択一で是非問う 住民投票条例案

市民団体が求める住民投票条例案のポイント

●二者択一の問い

- (1) 新庁舎建設事業は中断し、住民との対話、討論を踏まえて再考する
- (2) 新庁舎建設事業は現行計画案のまま着工する

●投票期日

条例の施行日から起算して70日以内に市長が定める

●投票資格者

18歳以上の松江市内に住所を有し、3カ月以上、住民基本台帳に記録されている者

●情報提供

市長は投票資格者が意思を明確にするために必要な情報を公平かつ公正に提供するように努める

●投票促進

市議会及び市長は投票資格者の半数以上の投票を目指し、広報などで投票を促すよう努める

●投票結果の尊重

市長及び市議会は、比較多数を占めた投票結果を尊重しなければならない

松江市役所本庁舎の建て替え事業を巡る住民投票は、市議会が条例案を可決することで実施される。いったん事業を中断して市民との対話を踏まえて計画を練り直すか、年度内着工を予定を直接請求した市民団体「松

松江市役所本庁舎の建て替え事業を巡る住民投票は、市議会が条例案を可決することで実施される。いったん事業を中断して市民との対話を踏まえて計画を練り直すか、年度内着工を予定を直接請求した市民団体「松

（久保田康之）

性だ。現在の本館は本棟と北棟が58年前の1962年に建設され、71、80年に整備された別館を含め、雨漏りや外壁の欠損、電気、給排水設備に劣化が目立つ。専門業者が2014年にまとめた報告書で記した本館の残存耐用年数「5年」は既に経過しており、日本各地で大規模地震が相次ぐ中、来るべきリスクを抱えている。さらに松浦市長は20年度

末までに実施設計に着手しなければ34億円分の国の有利な起債制度が活用できないことを挙げ、「貴重な財源を失うことになる。市民の負担が増大することになりかねない」と強調。「事業を一時停止しても状況は必ずしも好転せず、むしろ新たな問題が発生してしまう」と、予定通り着工することの意義を訴える。

全国的には国が返済時に財政支援を行う有利な起債を使っている。松江市では現庁舎の建て替えが必要であることは論をまたない。問題は、そのタイミングだ。新型コロナウイルスの感染拡大によって人々の生活様式が変化し、市役所に求められる役割や業務が変わる可能性がある中、庁舎のあり方をいま一度、考え直して見る必要がある。

松江市民のための新庁舎建設を求める会」によると、住民投票は、①新庁舎建設事業は中断し、住民との対話、討論を踏まえて再考する②新庁舎建設事業は現行計画案のまま着工するの2つの選択肢から一つを選ぶ方式を想定する。18歳以上の松江市民で、告示日の前日までに3カ月以上、住民基本台帳に記録されている人が投票できる。投票日は条例の施行日から起算して70日目までの間に松浦市長が定め、告示する。

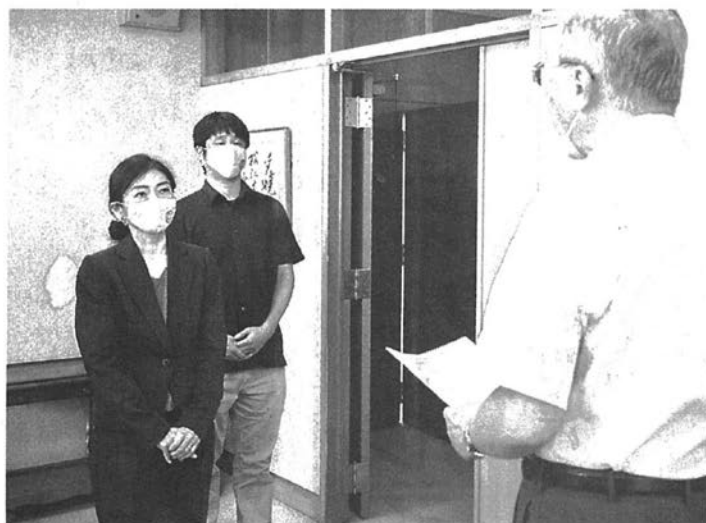
法的拘束力はないものの、市長や市議会は結果を尊重しなければならないと定め、投票する人が意思を明確にできるように、市が必要なる情報を公平かつ公正に提供し、投票を促す広報にも努めるよう求めている。

松江市新庁舎

住民投票条例制定へ直接請求

市民団体

「愛情もって声を聴いて」



条例案など提出後に松浦市長(右)と意見を交わす片岡さん(左)
= 24日、松江市末次町の松江市役所市長室

「松江市民のための新庁舎建設を求める会」(呼びかけ人・片岡佳美島根大学教授ら4人)が24日、松江市役所の新庁舎建設の一時中断の是非を問う、住民投票条例の制定を求め、審査認定された1万4145筆の署名と条例案を、松浦正敬市長に提出した。2011年の市町合併以降初めての直接請求となる。

同日市長室を訪れた片岡さんら2人は、「愛情をもって、市民の声を聴いてほしい」と述べて、書類を提出した。直接請求は、地方自治法に規定されている市民の権利。請求を受けた市長は、自らの意見を付けた上で、20日以内に市議会に提案し、議会が可否を審議することになる。

報道陣の取材に答え、松浦市長は、市議会への提案について「出来るだけ早く、議会と相談した上で提案時期を決めたい」との考えを示した。条例案に付ける市長意見については、「これから検討する」と述べるに留めた。加えて、「既に議会の議決をいただいている。それを基に進める」とし、新庁舎建設を中断する考えはないとした。



「決定プロセス」を問題視

市民団体 直接請求への思い語る

新庁舎建設の一時中断の是非を問う、住民投票条例の制定を求め、松江市に直接請求を行った「松江市民のための新庁舎建設を求める会」(呼びかけ人・片岡佳美島根大学教授ら4人)は24日、会見を開き、条例案の内容について説明した。

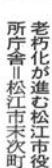
署名活動の発端として問題視しているのは「新庁舎建設事業計画の決め方と進め方」。片岡さんらは会見で、市議会での条例案可決をもって、「市民の声を聞く機会を改めて作っ(は)こ」と訴えるという。

ただ、目指す住民投票は、建設反対、賛成の投票ではない「ことも強調。同会では、「市民の声を聞くために、新たに時間を取るかどうかの投票」だと説明した。条例案に示された住民投票の選択肢は、▽建設事業は中断し、住民との対話・討論をふまえて再考する▽建設事業は現行計画案のまま着工するの二つ。同会は、投票により、建設事業の「決定プロセス(＝過程)」に問題があったか否か」を問うという。

市民団体、松江市新庁舎建設めぐり

「市民の声反映して」

の声が反映されるよう、庁舎建設計画をやり直しては



A black and white photograph showing the exterior of a large, modern building with a prominent portico supported by columns. The building is identified by a sign as the National Institute of Standards and Technology. Several cars are parked in front of the building.



本館は1962年の建築で、隣接地に7棟を増築し、各課が分散している。し、各課が分散している。2001年に、建て替えて対象外の西館を除いて、築40・49年で現在の耐震基準を満たしていない。市の基本設計では本館と駐車場敷地に、地上6階地下1

の集約予定で、26年度の完成を目指す。着工は今年12月の予定で、26年度の完成を目指す。2、3、6階に設けるテラスは、松江城からの眺望などに配慮したという階段状にせり出し造りであり、市民の憩いの場として活用する。事業費は約150億円。

事業費約150億円のうち約100億円は、庁舎建て替えに活用できる地方債を発行する。37年後の2057年度に完済する計画で、利息を含めた元利償還は中期財政見通しで計約114億円とみている。ただ、約34億円は国の特別措置を見込み、市の実質の負担は約80億円という。

コロナ禍での税収の減少も指摘されるが、市新庁舎整備課の担当者は「市の持ち出しを抑えることで、市民の将来負担を減らす。庁舎は将来にわたって市民の安全・安心や市民サービスの拠点として使い続ける」ので、市の財政規模でも十分に対応できる」と話す。

第二に、市民への情報発信のあり方だ。片岡教授らは計画の把握不足は認めつつ、「市民不在で議論に参加できていない。デザインや建設場所など立ち止まって話し合ってほしい」などを訴える。

市側はその後、市議会での議論や市広報誌、市のホームページなどで情報は市民に伝えてきたと。今年8月まで3カ月かけて市内全29の公民館地域で住民説明会も開いてきたことを強調する。

計画は、松浦市長が15年2月の市議会で発表した。

一方で複数の市幹部は情報発信の仕方やタイミング

のまずさを認める。市民の要望で聞く出前講座などで説明し、理解を深めてもらう努力をせよと言ふ。

今回の計画について、別の市民団体「松江を考える会」も議論の再考を市に求めるなどの活動をしている。一方、経済団体の松江商工会議所は、「コロナ禍で地域経済が打撃を受けていることやまちづくりを踏まえて、松浦市長に「地元企業への発注と計画通りの普工」を申し入れてい

松江新庁舎巡り

住民投票条例制定を

署名1万4145人分有効
市長に直接請求

12月着工予定の松江
市新庁舎の事業延期を
求める市民団体「松江
市民のための新庁舎建
設を求める会」は24日、
延期の是非を問う住民
投票条例の制定を松浦
正敬市長に直接請求し
た。集まった署名1万
5318人分のうち1
万4145人分が有効
と判断され、共同代表
の片岡佳美・島根大教
授は「無視できないは
ず。市民の声を聞いて
ほしい」と訴えた。
条例案は「新庁舎建
設事業は中断し、住民
との対話、討論をふま
えて再考する」か「現
行計画案のまま着工す
る」の2択での住民投
票を求める。投票結果
の尊重も盛り込み、事
業中断が多数を占めれ
ば市民と協議の上で事
業を見直すとしてい
る。共同代表の関耕平

・島根大教授は「市が
市民の合意を得てきた
というのなら、事業決
定のプロセスの検証を
強く求めたい」と話す。
今後、市は付帯意見
と共に条例案を議会に
付議し、可決すれば住
民投票が実施される



1万4145人分の署名を基に住民投票条例制定を
松浦正敬市長（右）に直接請求する片岡佳美共同代
表ら（左）松江役所で

民投票が実施される
松浦市長は現行計画
のまま着工の意向を
しているが、付帯意
については「今後検
する」と述べるにと
めた。
【前田葵

境港の爆破予告 異常確認されず

きょうから平常授業

境港市の小中学校や高校を爆破し市役所などに薬物を積んだトラックを衝突させるなどとする予告メールが市に届いたことを受け、市内の小中学校と高校計11校は24日、臨時休校となり、市役所が一時的に閉庁となった。予告時間を過ぎても不審物などは確認されず、境港署が威力業務妨害などの容疑で調べている。各校は25日から平常通り授業を行う。

市役所は午後1～2時、4カ所で職員や署員が立つなどして車両の進入を制限。市議会本会議の開催時間にも影響が出た。市内の全小中学校と高校が休校したほか、放課後児童クラブも休館した。

伊達憲太郎市長は「市民には迷惑を掛けたが、何事もなく一安心した。愉快犯かは分からないが、早く捕まえてほしい」と話した。

私

たちの思い

松江市役所建て替え事業

Ⓣ

報告会、説得会という印象だ」

「建て替え事業は5年前から議論されており、もっと早く声を上げていれば状況は違ったはずだ。」

に反省すべき点だ。一方、三、呼び掛けてきた。説期待している」
「住民投票条例の制定を求める約1万4千筆の署名が集まった。」

「松江市役所本庁舎（松江市末次町）の建て替え事業に対する考えは。」「建て替え事業について何を問題視

「新型コロナウイルスの問題が発生して以降、社会が大きく変わり、市役所に求められる機能も変わっている。声を聞か

ずに現行計画を押し進めてしまえば市民の信頼を失ってしまう。市民との協働や共創によるまちづ

「施主は市民」の意識欠落

「市民が積極的にまちづくりに関わり、関心を

「市には話し合いの機会を設けてほしいと再

「市や市議会にどのようなことを求めるか。」「市には話し合いの機会も実施する。市民の声を

「考える会も積極的に協力した。市民が『自分事』として考えるきっかけになる取り組みだ。これだけの市民が声を上げており、ぜひ条例制定に向けて議論してほしい。今後、現在の事業計画より費用が安く、工

どうする!?

市役所 建て替え

の施主が誰であるのかという点だ。市長や市議ではなく、市民だという意識が市側に欠落しているように思う。議論が巻き起こることを恐れ、現地での建て替えありきで計画を進めていることに不信感を感じざるを得ない。市の説明が十分だとは言いがたく、公民館区での説明会も後戻りできない状況での開催だった。

市民団体
「松江を考える会」

錦織伸行代表世話人

(青果店経営)



期も短い移転新築案を提示する。市民が松江を考えるきっかけをつくるため、市や市議会にアプローチを続けていく」

(聞き手は地域報道部 久保田康之)

* * *

山陰中央新報社は松江市にもインタビューを申し込んだが、取材に応じなかった。

松江市役所建て替え事業

松江市が進める市役所本庁舎（松江市末次町）の建て替え事業の問題点はどこにあるか。

スの感染拡大によって市民生活や地域経済にさまざまな影響が生じている中、新型コロナウイルスの感染拡

大前に策定し

問題視している。議論を尽くしたと言うが、総事業費が150億円になると公表して以降、市民をい。市民不在

交えた意見交換会やパブで建て替え事業が進んでリックコメント（意見公募）が一度も行われていない。新型コロナウイルス――着工延期の是非を問

―着工延期の是非を問う住民投票の実現を目指し、約1万4千筆の署名を集めた。

「5月に求める会を
足した時点では、これ
ほど自分たちの活動に
賛同してもらえると
思っていなかった。特
に女性が精力的に携わ

どうする!?

市役所 建て替え

松江市民のための
庁舎建設を求める会

片岡佳美代表

(島根大法文学部教授)



し、意見を募ることだ。その上で計画通りに着工するのであれば、より多くの市民の納得が得られるはずだ。市だけでなく、市議会も今後、住民投票の実施に向けた条例案の審議を通じて、市民の意見を反映する姿勢を示してほしい」

(聞き手は政経部・佐々木一全)

市の説明姿勢最も問題視

「子供や孫の世に」

代に負担をかけたくないとの強い思いを感じた。ホームページにも多々の人がコメントを書き

——事業計画の内容や検討状況は随時、公表された。なぜ、今になって声を上げたのか。

いることに違和感を覚えたことが、求める会を立ち上げるきっかけになった。市議が市民に何を求めるか。

——住民投票条例の制定を求め、近く市長に直接請求を行う。市や市議会

込んでくれた。市民が市政に関心を持ち、声を上げる機運をつくり出せたという意味で、活動を始めた。一方で、感染拡大の影響が、自分たちの思いと乖離した時は『違う』と情報を見直し、市民に任せきりだったの代表として審議して「市は6月以降、公民館区単位で説明会を実施したが、既に決まった

ここに議論の余地はない。大切なのは、決まる前の情報を市民に提供

私

たちの思い

松江市役所建て替え事業

⑤

事業計画が決まったと感も市民参加のまちづくり
に大きな金額だと市民に
映っている。規模に応じ
意見もあるが、反対だ。
純な形の建物でいいとの
に思っている市民も多いよう
の。ただ、関心を持てば
適正価格かどうか検証
すべきだ。一方、着工を
延期すれば事業費はさら
に増える可能性が高い。
隣に末次公園があること
でポテンシャルも高い。
外観デザインも景観に配
慮されたものだ」

— 大学教授や若者、女
性、福祉、経済団体の代
表でつくる市の外部委員
会「新しい松江市役所検
討市民会議」（12人）の
委員長を務めた。

「5回の会合を開き、
どのような市庁舎にした
いのかや重視
する機能を中
心に意見を出
し合った。既
に現地での建
て替えが前提となってお
り、移転新築は議題にす
らならなかった。委員に
現地での建て替えに反対
する人もいなかった」

— 年度内の着工を目指
す市側の事業計画の説明
が不十分だとの指摘があ
る。

「これまでの広報で足
りないのであれば、引き
続き市による丁寧な説明
が必要だ。ただ、唐突に

「市民から声が上がっ
たことを前向きに捉える
べきだ。切りがないと相
手にしないの
ではなく、し
っかり向き合
う必要があ
る。1万4千
筆を上回る署名が集まっ
たということは、多くの
市民が不満に思っている
結果であり、議論を尽く
したとは言いがたい。来庁
者をたらい回しにしま
い、松江の都市計画ビジ
ョンに適した存在感のあ
る庁舎が建つことを願っ
ている」

どうする!?

市役所
建て替え

松江市役所本庁舎（松江市末次町）の現
地建て替え事業を巡り、着工延期の是非を
問う住民投票の実施を求める声が広がって
いる。市が事業計画の検討過程で設けた市
民会議と、事業延期や移転新築を求める二
つの市民団体のトップに、それぞれの思い
を聞いた。

庁舎はまちの顔であるべき

「市民から声が上がっ
たことを前向きに捉える
べきだ。切りがないと相
手にしないの
ではなく、し
っかり向き合
う必要があ
る。1万4千
筆を上回る署名が集まっ
たということは、多くの
市民が不満に思っている
結果であり、議論を尽く
したとは言いがたい。来庁
者をたらい回しにしま
い、松江の都市計画ビジ
ョンに適した存在感のあ
る庁舎が建つことを願っ
ている」

旧新しい松江市役所検討市民会議

(2017年10月～18年9月)

足立正智委員長

(島根県建築士会会長)



（聞き手は地域報道部
・久保田康之）

地方自治に大切なのは対話

益田市遠田町

小川 勉 69歳

松江市新庁舎建設をめぐって混乱が続いている。県庁所在地として、市民と行政の十分な対話を期待したい。

最近、邑南町や美郷町、吉賀町、雲南市などで住民や行政の新鮮な動きが報じられている。ふと思ったのが、今掲げた市町は平成の大合併の際、従前の町村名を使わずに、新たな市町名を選択した地域だという共通点。議論（お互いに自論の正しさをぶつけ合い、勝ち負けをつくる話法）ではなく、対話（お互い相手の意見を参考にして新たな

ものを一緒につくり出す話法）が地域文化として根付いているのではないかと感じた。

自治に一番大事なものは議論ではなく、対話だと思う。今の松江市にその対話を感じられない。

合併時に一方の名を選択した町村や、町村を吸収合併した市は、今こそそれぞれの地域文化を改めて見つめ直し、歴史を尊重した対話重視の地域づくり、特に市には吸収した町村の文化・歴史へのリスペクトを持って行政に当たってほしいと思う。言葉や歴史は重さを持っている。

松江市新庁舎

住民投票求める 有効署名1.4万人

松江市新庁舎建設

老朽化した松江市の新庁舎建設をめぐり、市民団体が計画中断の是非を問う住民投票条例の制定を求めて提出した署名について、市選挙管理委員会は13日付で有効な署名が1万4145人分だったと告示した。直接請求に必要な有権者の5分の1(3350人)を上回った。今後は、松浦正敬市長への本請求の手続きに移る。

署名は「松江市民のための新庁舎建設を求める会」が7月21日から1カ月間に集め、8月24日に1万5318人分を提出した(数え直して発表時より4人増)。市選管は選挙人名簿と照合して審査。今月13日の臨時会で決定し、同日付で告示した。署名簿は20日までの7日間、本庁舎の選管事務局で縦覧される。

求める会は今後、署名簿の返却を受けてから5日以内に本請求する。市長は意見をつけて、住民投票条例案を市議会に提案し、可決されると住民投票となる。

(杉山匡史)

住民投票署名1万4145票

選管公表 議会でも条例案審議へ

どうする!?

市役所 建て替え

問う住民投票条例の制定を求める有効署名数は1万4145票だったと公表した。条例制定の直接請求に必要な署名数(約3400人分)を大きく上回り、市議会が条例案を審議することが現実になった。

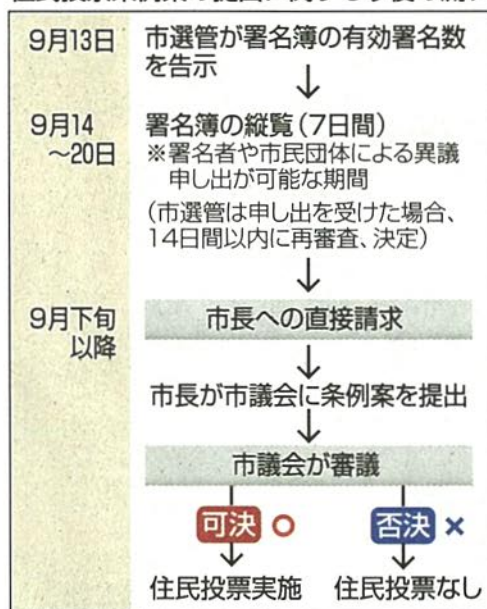
市選管への提出時の署名数は1万5318人分で、重複や選挙人名簿に登録がなかったり、記載不備があったりした計1173人分を無効と判定した。

市民団体は、署名の縦覧

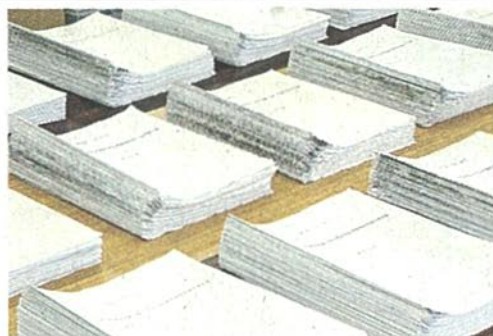
松江市役所本庁舎(松江市末次町)の建て替え事業を巡り、市選挙管理委員会が13日、着工延期の是非を

署名は大学教授らでつくる市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」(代表・片岡佳美島根大教授)が集めた。

住民投票条例案の提出に関する今後の流れ



住民投票条例の制定を求める署名簿 松江市末次町、市役所



期間(7日間)を経て、有効署名数が「確定」する9月下旬以降、松浦正敬市長に条例制定を直接請求する。

住民投票は、現行の建て替え事業を中断して計画を練り直すか、2020年度中の着工を予定する市の計画通りに進めるかを二者択一で問う内容で、片岡代表は「1万4千筆以上の署名が集まったことは意義深い。20日までしっかりと署名を確認し、必要に応じて異議を申し出る」とした。

地方自治法によると、縦覧期間中に異議の申し出があれば、市選管が再審査する。松浦市長は直接請求を受けてから20日以内に、自身の意見を付けて市議会に条例案を提出しなければならない。

(佐々木一全、久保田康之)

紙面編集・和田守涼平

松江市新庁舎

選管が1万4145筆認定

縦覧後、直接請求へ

新庁舎建設事業に関する住民投票条例
制定を求める署名について、松江市選挙
管理委員会は14日、署名の審査結果を発
表した。提出された1万5318筆のうち、
有効署名は1万4145筆と認定。
直接請求に必要な3350人を大きく
上回った。

れ、同市民団体は5日
以内に直接請求を行っ
ことになる。

署名活動を行ったのは、市民団体「松江市
民のための新庁舎建設
を求める会」（呼びか
け人・片岡佳美島根大
学教授ら4人）。署名
簿は、縦覧のため、同
日から20日まで、同市
選挙事務局（松江市
役所本館2階）に置か
れ、市民が自由に内容
を確認することができ
る。内容に異議申し立
てがなければ、返還さ

新庁舎の在り方 市民思い訴え

納得いく説明ない

人材育成に投資を



松江市役所本庁舎の建て替え事業に対する意見を述べる参加者（左）＝松江市白潟本町、市民活動センター

松江で集会

松江市役所本庁舎（松江市末次町）の建て替え事業をテーマにした市民集会が11日夜、同市白潟本町の市民活動センターであった。着工延期の是非を問う住民投票の実施に賛同する市民が、総額150億円と見込まれる事業費や市の説明姿勢に対する思いを語り、約50人の参加者と事業の在り方を考えた。

（佐々木一全）

住民投票条例の制定を目指す市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」（代表・片岡佳美島根大教授）が、事業への関心を高めようと企画。同会の署名活動に携わった主婦や大学教授など5人がリレー方式で意見を述べた。

どうする!?

市役所 建て替え

同会のメンバーで同市東奥谷町の自営業、長谷川浩二さん（50）は、新型コロナウイルスの感染拡大前に策定された計画のまま事業が進むことに懸念を示し「コロナ禍の中で、事業を続けて大丈夫なのか、納得のいく説明が得られていない」と強調した。

同町の主婦、太田麻衣子さん（44）も「まちのブランド力は市庁舎が立派かどうかではない」と持論を述べ、人材育成に向けた投資に回すよう求めた。

地方経済に詳しい島根大法文学部の飯野公央准教授（58）は「経済政策論」は建設費やランニングコストを含めると70年間で約330億円が必要になると指摘。「ハコモノを造る」ということは将来の予算を縛ることにな

る。議会でその点をよく議論したのか」と疑問を呈した。

このほか、数人の来場者がマイクを握り、それぞれの考えを訴えた。

集まった約1万5千人分の署名は市選挙管理委員会が審査中で、同会は25日をめどに松浦正敬市長に住民投票条例の制定を求める直接請求を行う考え。

県庁も移転し三の丸を復元

松江市浜乃木

吉川 洋二 66歳

最近、松江市庁舎建て替え問題が急浮上している。一松江市民として私なりの意見を申し上げたい。私の案は、市役所、県庁の建て替えを見据えたもので、最初に市役所を西嫁島町の旧ホテル穴道湖跡地に移転し、次に県庁を市役所跡地に移転する。そして、県庁跡地は松江城三の丸を復元する。

一朝一夕にはできないかもしれないが、市役所からも県庁からも穴道湖が一望できるし、元来あった松江城三の丸が復元できたら（たとえできな

くても駐車場として活用できる）、国際文化観光都市である松江の観光価値がさらにグレードアップし、経済的にも工期の短縮による予算の節約など良いことづくめである。市役所、県庁ともに

建て替えを要している今だからこそのできるのではないだろうか。

われわれの生活に密着した中枢施設は絶対必要で、孫子の代まで、やはり移転して良かったと思われるように、100年の大計を誤らないよう切に願っているところである。

松江市新庁舎

松江市議9割賛否示さず

住民投票「議論は深める」

本社アンケート

松江市役所本庁舎（松江
市末次町）の建て替え事業
を巡り、山陰中央新報社が
松江市議会（定数34）の全
議員を対象にアンケートを
実施した。9割に当たる31
人の議員が関連議案が審議
入りしていないことを理由

に事業計画や住民投票に対
する賛否を明らかにしなか
ったが、積極的に市民の意
見を聞いて議論を深めてい
く考えを示した。

（24面に関連記事）

建て替え事業に対する議
員個々の考えを問うため、
今月上旬に聞き取り調査を
実施した。事業を延期・中
断して計画を再考すること
の賛否、住民投票の実施の
賛否、市による市民への事
業計画の説明が十分と考
えるかどうかの3問を尋ね
た。

この結果、31人が市民団

体の求めによる住民投票条
例案が今後審議される見通
しのため、現時点で質問に
は回答できないとした。

賛否を明らかにしなかつ
た議員は、自民党系の松政
クラブ（16人）と真政クラ
ブ（5人）、公明クラブ（4
人）、民主・連合系の市民
クラブ（4人）と友愛クラ
ブ（2人）の所属で、「会
派でも説明会を開いて多く
の方の意見を聞く機会を設
ける」（公明クラブ）、「可
能な限り、市民の思いや意
見をうかがう」（市民クラ
ブ）などとコメントした。

共産党市議団の3人は事
業計画の再考と住民投票に
「賛成」と回答した。市に
よる市民への事業計画の説
明は、共産党市議団と友愛
クラブの計5人が「不足し
ている」と答えた。

街頭演説や会員制交流サ
イト（SNS）で住民投票
に賛同する考えを表明して
いる松政クラブの出川桃子
議員は所属会派の方針に沿
って回答を控え、「市民の
声をしっかりと受け止め、
自らの信念に基づいて判断
したい」と話した。

建て替え事業は市が年度
内の着工を計画。市民団体
は約1万5千人分の署名を
集め、今月中に着工延期の
是非を問う住民投票の実施
を市長に直接請求する見通
し。

（取材班）

どうする!?

市役所 建て替え

松江市役所本庁舎の建て替え事業に関する議員アンケート

市議会議員名簿（会派別）順。敬称略。

	事業を中断(再考)することについて	住民投票の実施について	市は事業計画を十分に説明しているか	主なコメント
河内大輔、出川桃子、細木明美、米田ときこ、三島伸夫、柳原治、野津直嗣、野々内誠、野津照雄、吉金隆、森脇幸好、森脇勇人、三島良信、三島進、立脇通也、比良幸男（松政クラブ）	回答できない	回答できない	回答できない	（関連議案の）審議前で、市民に対する説明も途中段階であるため、現時点で回答することはできない。
岩本雅之、貴谷麻以、川島光雅、石倉徳章、南波巖（真政クラブ）	回答できない	回答できない	回答できない	まだ関連議案が提出されていない段階で、回答することはできない。審議が深まった際に改めて答えたい。
太田哲、長谷川修二、田中明子、篠原栄（公明クラブ）	回答できない	回答できない	回答できない	審議前のため、回答できない。市民に対する説明は引き続き充実させてほしい。会派でも説明会を開いて多くの方の意見を聞く機会を設ける。
森本秀歳、畑尾幸生、津森良治、川井弘光（市民クラブ）	回答できない	回答できない	回答できない	条例案が上程されておらず、回答できない。可能な限り、市民の思いや意見を聞くように努力している。
田中肇、吉儀敬子、橘祥朗（共産党市議団）	賛成	賛成	不足している	コロナ禍による課題も出てきているため、立ち止まって計画の再考を求めたい。住民投票を実施し、その結果に従う。
新井昌禎、宅野賢治（友愛クラブ）	回答できない	回答できない	不足している	条例案の内容を見ていないので、住民投票の是非は判断できない。事業計画については、もう少し丁寧に説明するべきだ。

※このアンケートは定期的に実施します

松江市議アンケート

識者 市民の声聞き判断を

「意見示さねば不信感」

松江市役所本庁舎（松江市末次町）の建て替え事業を巡る山陰中央新報社の松江市議34人へのアンケートで、質問に回答できないとした議員が9割を占めた。関連議案の審議前でも住民投票のテーマや市民の疑問の声を把握することは可能で、自身の意見を明らかにしない姿勢に識者から批判が上がった。

（久保田康之 11面参照）

市役所 建て替え

どうする!?

「市民の声を聞いてどう考えるのか、議員として意見

見を述べないのはおかしい」。自治体財政に詳しい鳥取大の藤田安一名誉教授（68）は公共政策学Ⅱは、大数の議員の対応を問題視した。市の政策決定の過程に疑問を投げ掛ける市民団体の活動によって、住民投票の実施を求める約1万5千人分の署名が集まっており「市民から託された使命、

今後、市議会で条例案を審議する際、議員は市民に情報を伝え、熟考を求める姿勢が必要とした上で「市民の意見を聞き、最終的には議員の一人一人が信念を持って判断をしてほしい」と話した。

存在意義を自ら放棄している」と強調した。島根大法文学部の毎熊浩一教授（48）は行政学Ⅱは議会全体や会派内であらかじめ見解が統一され、議員それぞれが考えるのが表明できない風潮があるのではないかと推察。「個人の意見をはっきりと示さなければ、議会や議員に対する必要不信感を市民に与えてしまう」と指摘した。

11日に市民集会 事業の在り方議論

松江市役所本庁舎の建て替え事業の延期を求める市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」（代表・片岡佳美）は、事業の在り方について意見を交わし、市民の関心を高める。会場は同市白濁本町の市民活動センターで、5人程度の市民ら、事業の在り方をテーマにした市民集会を市内で開く。事業

を巡る事業規模や、現地で建て

機運醸成へ「求める会」

替え、市の説明姿勢などに対する思いをリレー方式で語り合う。着工延期の是非を問う住民投票の実現を求めて同会が展開した署名活動や、ホームページに寄せられた意見も報告する。片岡代表は「事業の注目点は人によって異なる。多様な視点からの意見を通じて、自分なりの思いを醸成するきっかけになってほしい」と話す。新型コロナウイルスの感染対策で、会場への入室は先着60人



令和2年(2020年)

9月9日(水)

新庁舎建設

松江市長 現地立て替えを着実に進める方針

「移転のメリットない」

新庁舎建設について、松浦正敬松江市長は7日、「建設予算の(市議会)議決をいただいている。執行をあずかる市長として、着実に進めたい」との考えを示した。同日の市議会一般質問で、河内大輔市議(松政クラブ)の質問に答えた。

新庁舎建設では、市民団体が「知らないうちに巨額の費用をかけた事業が決まっていた」などと呼びかけ、一時中断の是非を問う住民投票条例の制定を求める、約1万5314筆の署名が、同市に提出されている。

松浦市長は、署名活動について「市政に関心を持っていただけることは、大きなことだ」と述べた。一部の市民団体が「移転」を提案していると

の指摘については、地方自治法の要求と「街づくり」の両面から、現行計画の現地立て替えを決めたと反論。同法が庁舎移転には「市議会の3分の2以上の同意が必要」と規定していることを踏まえ、「移転以外は考えられないぐらい、明確な理由」はないとした。

仮に移転となれば、「跡地利用」や、建て替えを行わない「西棟」などの扱いについて、新たに議論が必要になると強調。新庁舎建設の構想発表から5年がたち、すでに経費約3億円を使っているとし、「改めて議論するならば、事業費はさらに高くなる。移転のメリットはないと考えている」と述べた。

市民の声基に妥当性問う

松江市庁舎問題 市は「説明尽くす」 市議会 質問

松江市役所本庁舎（松江期末次町）の建て替え事業を巡り、7日の9月定例松江市議会の一般質問で、市民に対する事業説明のあり方や市民団体が実施を求める住民投票に関する質問が相次いだ。市は市民の安全を確保する上で早期に建て替え事業を進めることが欠かせないとし、出前講座などを通じて説明を尽くす考えを強調した。

（佐々木一全）

この日は質問に立った6人のうち、4人が建て替え事業を取り上げた。

自民党系の最大会派・松政クラブの河内大輔議員は、新型コロナウイルス禍の中で事業を進めることや総額150億円と見込む事業費の妥当性を問う声が市

民の間で高まっていると指摘。民主・連合系の市民クラブの畑尾幸生議員は「分かりやすくプラン（事業計画）を伝え、市民の意見や要望を聞く努力をすべきだ」と注文した。

着工延期の是非を問う住民投票の実施に理解を示す共産党市議団の吉儀敬子議員は「『現行のまま進める』との意見が多数になる可能性もある。住民投票をすることによって、真の意味で民意に基づく庁舎建設になる」と訴えた。

ほか市報や市ホームページを活用して市民の疑問解消に取り組むと強調。約1万5千人分の署名を集めた市民団体が実現を目指す住民投票については「（実施条例の制定の）可否は私ではなく、市議会において判断してもらうことになる」と述べるにとどめた。

事業の中断による影響を質問した自民党系の第2会派・真政クラブの川島光雅議員に対しては、大規模地震への備えや今後の労務単価の上昇などを挙げ「状況は好転せず、むしろ新たな問題が発生する」と述べ、着工延期に否定的な認識を示した。

どうする!?

市役所 建て替え

浦正敬市長は、出前講座の

移転建て替え

「メリツトない」

松江市新庁舎で市長

老朽化に伴う松江市の新庁舎建設計画について、松浦正敬市長は7日の市議会定例会の代表質問で、「（移転建て替えにすると）跡地も含めた総合的なまちづくりを考える必要がある。結果的に事業費が高くなり、期間も長くなってメリツトはない」と述べ、現地での建て替えに改めて理解を求めた。

事業費は当初120億円とされたが、約30億円増が見込まれる。建設をめぐつ

ては、市民団体が計画中断の賛否を問う住民投票条例の制定を求め、市選挙管理委員会に1万5314筆の署名簿を提出している。

7日の市議会では、5会派から6人が質問に立ち、4人が庁舎建設を取り上げた。

松浦市長は市民の懸念や疑問を「承知している」としたうえで、事業費が増えたことについては計画と設計段階での違いや全国的な人件費の高騰が背景にあると説明。「安くないが現段階では現実的な金額で理解してほしい。可能な限り経費削減に取り組む」などと述べた。

（杉山匡史）

民主主義とは何かを考える

島根県奥出雲町

宇田川孝浩 47歳

松江市新庁舎建設について住民投票を求め署名が提出されました。1万5千を超える署名は大変重いものだと感じました。最も問題視されているのはそのプロセスだと思います。まず市民に対して高い透明性が求められているでしょう。

しかし同時に「市民」とは何か? 「民主主義」とは何か? このあまりに自明で手あかのついた言葉の意味を考えさせられました。

島根県庁周辺には世界的にも評価の高い建築群

があります。建設から半

世紀以上たった現在も松江市が文化的な都市であり続ける重要な要素です。田部長右衛門という当時の発注者の力量も大きかったでしょう。

もちろん現代はヒロイツクなリーダーが物事を決める時代ではありません。より民主的な時代になった一方でインターネットを通じてポピュリズム

今の計画がベストか再考を

松江市北堀町

吉岡 明子 62歳

92歳になる老母いわく、昔、市役所の辺りは

ムの危うさも同時に感じる出来事も増えました。

「市民」との熟議を通じたボトムアップの意思



決定は必要ですが、多数決の生むポピュリズムが長いスパンの政策決定に影響を与えたとき、それが本当に市民にとって有益な結果となりうるのか不透明であることもまた事実だと思います。

今の計画がベストか再考を

アシ原で蛇もたくさんいる沼地だったとのこと。

そんな場所に地階を有する6階建ての建物を建てて大丈夫ですか。

地元経済界はこの大プロジェクトに多大な期待

をしているとか。工事も大変な技術を要し、結局は大手ゼネコンが主体となるのでは? 素人考えですが、違約金が発生したとしても堅固で使いやすい建物を別の場所に建てる方が工期も短く、安く、市の業務もしやすく、地元も潤い、市民も納得できると思います。

「もう決まったことだから」「議会の承認も受けている」「市民への説明もした」と突っぱねるのではなく、この新庁舎がベストなのか、市民の将来の負担にならないためにはどうあるべきか再考してほしいです。現在地での建て替えに固執するのは、なぜでしょうか。もし半沢直樹が当局にいたら「いま一度見直さないか」と声を上げるのだろうと思います。

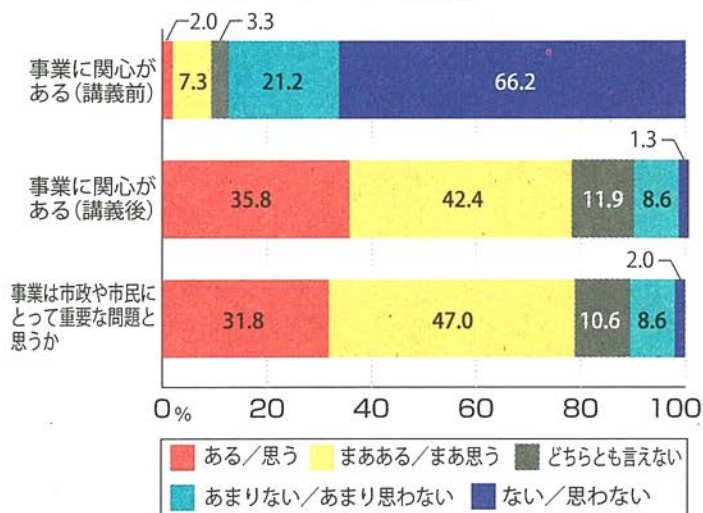
どうする!? 松江市庁舎

回答者8割 新庁舎重要視

松江市役所本庁舎（松江市末次町）の建て替え事業を巡り、若者の政治参加を考える島根大の学生団体「ポリレンジャー」が学生アンケートを行い、回答者の約8割（119人）が「事業は市政や市民に重要な問題」との認識を示したとの結果をまとめた。団体側は市に公開討論会の開催を打診したものの断られたとし、対話の必要性を訴えている。

（佐々木一全）

市役所本庁舎の建て替え事業に関する
学生アンケートの結果（回答 151人）



島根大ポリレンジャー 学生200人調査

松江市に討論会求める

どうする!?

市役所 建て替え

アンケートは団体の顧問を務める毎熊浩一教授が担当する「政治・行政学入門」と「行政学」の受講生約200人を対象に6月下旬に実施し、151人が回答した。建て替え事業が市政や市民にとって重要な問題だと思うかどうかを尋ねたところ、48人（31・8%）が「思う」と答え、「まあ思う」も71人（47・0%）に上った。

学生は6月中旬に建て替え事業をテーマにした講義を受講。受講前から関心があった学生は14人（9・3%）にとどまっていたが、受講後は118人（78・2%）に増加した。

結果を踏まえ、団体は議論を通して市民のさらなる関心の向上と理解の促進につなげようと、公開討論会を企画。市に参加を呼び掛けたが、これまでも市民の意見を反映しながら事業を進めてきているとの理由で「出席は適切ではない」との返答があったという。

こうした市の姿勢に対し、団体代表を務める法文学部2年の沢田香純さん（20）は「若者の行政に対する関心の向上に水を差しかねない」と残念がり、毎熊教授は住民投票条例の制定を求める市民運動の高まりを念頭に「市の施策に対して大きな注目が寄せられている現状は、市政にとって好機のはずで、対話に応じないのはもったいない」と苦言を呈した。

団体は今後、条例案を審議する市議会との意見交換などを視野に、議論の活性化に取り組むとした。

市は総事業費150億円で現地建て替えを計画しており、年度内の着工を目指している。

真摯に向き合う懐深い市政

松江市上乃木

藤谷 勲 69歳

松江市庁舎の建て替え事業に住民投票の直接請求が行われた。市長は「議会制民主主義は地方自治の根幹をなすものであ



り、そのルールの中で手順を尽くしている」としている。おおむねその通りだが、手順を「尽くしている」と言えるのだろうか。

市民の直接請求は地方自治に制度化されている

手順の一つである。国政と異なり、議会と市長という直接選挙により選ばれた相互けん制の枠組みは、より住民の身近で政治や行政が行われる制度である。

市長には誤解があるのではない。確かに「市議会の承認を得て進め

市議会議員はどう感じたか

松江市西川津町

大石 健夫 71歳

松江市庁舎建て替え事業についての住民投票条例制定に賛同する署名が

いる」のだが、そうした場合でも住民が直接請求を行う余地は残っており、市長はそれに向き合

って粘り強く「手順を尽くして」いくべきではないか。こうした市民とのやりとりが市政の懐深さを増し、市長と市民との間の距離を近くし、今後の市政運営に資するものになると思う。

市長と議会には直接請求に真摯に向き合ってもいい。市長と議会には直接請求に真摯に向き合ってもいい。市長と議会には直接請求に真摯に向き合ってもいい。

どうする!? 松江市庁舎

1万5千人超集まったという報道があった。これに対し市議会議員の皆さまはどのように感じられたのだろうか？

市庁舎を建て替えることに反対する人は多くないと思われる。が松江市の方針は元の場所に建て替えるという案一辺倒で、市民への説明会もその方針を一方的に伝えるだけという姿勢のようだ。市民から提案された、県立プール跡地もホテル穴道湖跡地にもそれぞれ一長一短がある。しかし「もう決まったことだから」という、議論を避ける風潮には疑問を持つ。

市長も市議会議員も、われわれ市民が代表として直接選んだ人たちだ。議会制民主主義において国民投票や住民投票を求めるということは、議会を信頼していないということにならないか。議員として恥ずかしくはないか？

どの案に決着するのかは別として、速やかに議会で議論、検討すること



職員の新型コロナウイルス感染が確認された雲南市役所。勤務する3階フロアは、一般市民の立ち入りを制限した—雲南市本次町里方、市役所1階

職員感染 雲南市影響最小限に 窓口業務や小中学校継続

雲南市職員が新型コロナウイルスに感染したことを受け、職員が勤務する同市本次町里方の市役所は対応に追われた。市は感染拡大を防ぎながら、市民生活への影響を最小限にする方針で、市内の小中学校は休校

とせず、多くの市民が訪れる市民生活課などの窓口業務も続ける。(1面参照)

22日午前、速水雄一市長ら幹部職員約30人が会議を開き、今後の対応を協議。感染者が教員など学校関係者ではなかったため、小中

学校の休校措置は見送ることを確認した。

感染した職員が勤務する市役所本庁舎3階には、市長室や総務部、政策企画部、防災部、産業観光部などが入る。この日は開庁前に机やカウンターを消毒し、3階を封鎖して一般市民の立ち入りを制限。3階で勤務する約50人のうち3分の1に当たる管理職などを残し、他の職員は自宅待機とした。

1階の市民生活課や長寿障がい福祉課の窓口は、消毒した上で開けた。住民票の届け出など各種受け付けは、通常通り行っている。速水市長は会見で「市の

1例目として市職員が感染し、市民には大変心配を掛けていた」とし、雲南保健所による調査に全面的に協力する姿勢を示した。市は、23日からの4連休中も職員を配置し、電話相談を受け付ける。問い合わせは健康推進課、電話0854(40)1045。午前8時半〜午後8時に対応する。(奥原祥平、清山遼太)

2020年7月23日 山陰中央新報 掲載

これは、当時のニュース記事ですが、私が住む雲南市大東町では、この日すでに、私の隣の家の人が、この人は誰かを知っていました。

隣の家の人いわく、

「その人は加茂町に住む、〇〇才の人で、大阪に仕事で行ったときに感染したそうよ」と。ニュースでは詳細に出ませんが、ニュースと同じくらいのタイミングで、隣の人は、本人とは全く関係ないのにそこまで知っている、という状況でした

その後、先週、隣の家の人から聞いたのですが、

「感染したその人の玄関には、コロナ来るな、という張り紙、そして生卵を家にあてられるこのようなことが連日あったそう、そこには、居れなくなり、市役所も辞めるし、家族で引っ越したらしい」とのことでした。

ニュースでは「気を付けましょう」程度しか言わないのですが、実態はこのようなことです。とても他人事では済まないと思いました。

島根3市3町に 爆破予告メール

一部はきょう臨時閉庁

島根県内の複数の自治体に庁舎爆破を予告するメールが届いていたことが31日、分かった。一部自治体は予告された時間の前後に臨時閉庁する。

メールが届いたのは、雲南、江津、益田の3市と奥出雲、川本、美郷の3町。いずれも1日午後の時間を指定して「爆弾を仕掛けた。役所を爆破する」といった文面になっていた。

3市3町は不審物を捜したが、見つからなかった。

雲南市と奥出雲町は1日正午～午後3時、雲南市役所本庁舎と奥出雲町役場の仁多、横田両庁舎を臨時閉庁する。江津市は同日午後

3時半～同5時15分、本庁舎、分庁舎、水道庁舎、人權啓発センター、市役所前リサイクルステーションを同様に閉庁する。川本町は午後2時前後、一時職員を避難させ、安全確認後に通常業務を行う。

松江市新庁舎問題

松江市役所本庁舎(松江市末次町)の現地建て替え事業を巡り、延期を求める市民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」(代表・片岡佳美島根大教授)が、住民投票条例の制定に賛同する1万5314人分の署名簿を市選挙管理委員会に提出した。現行の建て替え事業を中断して計画を練り直すか、2020年度中の着工を予定する市の計画通りに進めるかを二者択一で問うのが目的だ。

現在、市選管が署名簿の審査を行っており、13日をめぐりに有効署名数を告示。その後、市民団体から直接請求を受けた松浦正敬市長が9月下旬から10月上旬ごろに市議会へ条例案を提出し、市議会が住民投票実施の可否を審議する。

まず押さえておきたいのは、市民団体が頭から市の計画を否定しているのではなく、工期や建設費がかさむとされる現地で建て替えが決まった過程が不透明だと主張している点だ。

募る不信感 説明尽くせ

松浦市長が初めて現地建て替えるの考えを明らかにしたのは、15年の2月定例市議会。市議の質問に対し「現地建て替えを考

えたい」と答弁した。当時、市議会内には島根県立プール跡地(同市学園南一丁目)を推す声もあったが、実際に移転するとなると大きな反発を招く恐れがあり、代替地での建設を提案するには至らなかったという。「結論ありき」の感否めない。

その後、市議や市民から大きな異論は出ず、議事録などによる。だが、当初120億円を見込んでいた概算事業費が、東京五輪に伴う資材費の高騰などで150億円に膨らむことが判明。前提条件が変わったのに加え、新型コロナウイルス禍で地域経済が低迷する中、「このまま突き進んでいいのか」という疑問が浮かぶのは当然だろう。

とはいえ、市民の間に「何も知らなかった」という声が多いのは事実で、市民に納得してもらえない丁寧な議論の積み重ねができていたとは言い難い。外部の異論を排除しては、民主主義の根幹を揺るがすことになり、市民は市政運営に不信感を募らせてしまう。

今回の件を受け、市は6、8月、公民館区ごとに地区代表者らを集めた説明会を開催。今後は出前講座を開催するという。現在地建て替えのメリット、デメリットなどを丁寧に説明してほしい。

すると、各種団体の代表らでつくる市民会議、市議会の特別委員会はいずれも現在地での建て替えを前提に議論。18年2月に現地建て替えの方針が決まった。

市の計画によると、20年12月に新庁舎の南側半分、23年度に北側半分の建設に着手する予定で、25年度の建て替え完了を目指す。

こうした市民団体の活動を受け、松浦市長は6月の定例会見で「これまで段階に応じて広報誌などで説明してきた。聞いていないと言われても、なぜいまさらという感じた」と不快感を示した。

論説

2020.9.1